直近の市場動向について

2023年6月

みずほ銀行 東アジア資金部台北室

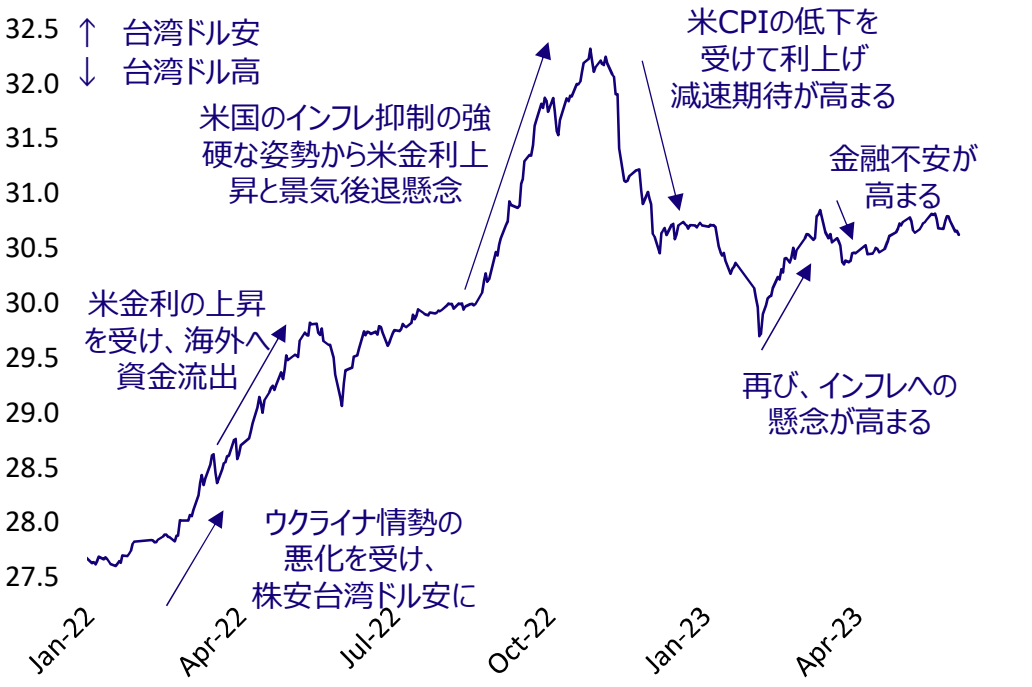
Private and confidential

直近の市場動向－台湾ドル相場と台湾株式相場

■**ウクライナ情勢**や**米金利の上昇**を受けて資金流出が拡大。**金融引き締めによるリセッションへの警戒感**から株価の下落は止まらず、ドル高を見込んだ輸出企業の様子見もあり、32台に突入。**米10月CPIが予想以上**に低下し、米国の利上げペースも緩やかになり、ドル全面安に。2023年2月には一時30台を割り込んだが、**インフレ継続への警戒感**から米金利が再上昇すると30.8台まで戻した。足許は**金融システム不安**の高まりや米国の利上げのピークも見えており、上値は重い展開に。

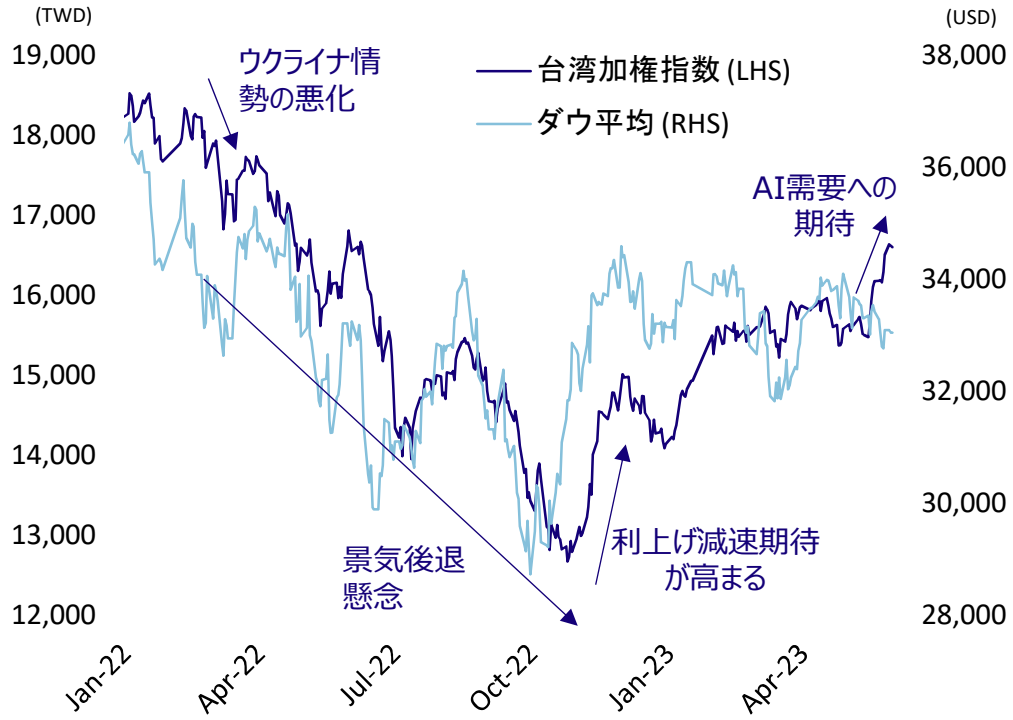
■台湾は新型コロナの影響が他国対比小さく、テレワーク需要の増加からハイテク銘柄を中心に構成される台湾加権指数は上昇、2021年は史上初の18,000ポイント台をつけた。2022年に入るとオミクロン変異株への警戒感が和らぎ最高値を更新したが、**ウクライナ情勢を受け急落**。米利上げによる景気後退懸念から12,000ポイント台まで下落。足許は、米国の利上げペースが減速により、徐々に株価も回復していたが、AI需要への半導体需要への期待から16,000ポイント台を回復し、約1年ぶりの水準に。

【USD/TWDの推移】



(Source) REFINITIV

【台湾加権指数とダウ平均の推移】



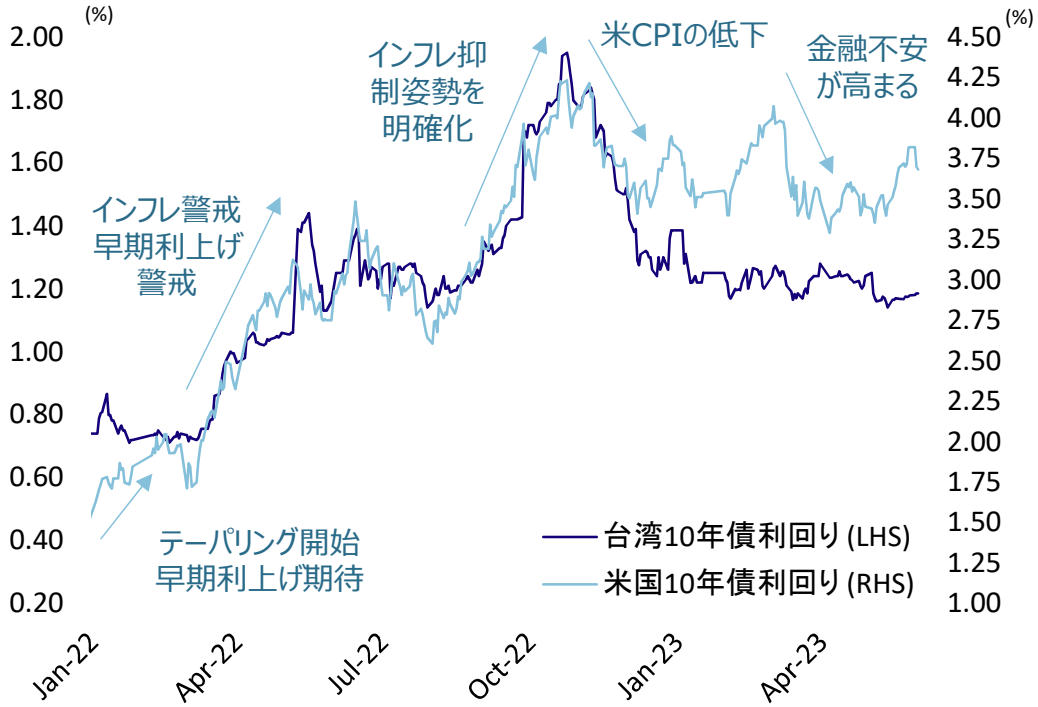
(Source) REFINITIV

直近の市場動向－長期金利相場と原油相場

■2022年は早期利上げ期待が高まる中、長期金利が上昇。FRBがインフレ抑制のために金融引き締め姿勢を明確にすると米金利が上昇し、台湾の長期金利もつられて上昇。しかし、米10月CPIが予想以上に低下したことを受け、利上げ減速観測が高まると米長期金利は低下。米国の利上げペースが減速する中、台湾の長期金利も低下したが、2023年に入ると利上げ継続への懸念から米金利が上昇する場面も見られたが、足許は金融システム不安から長期金利は低下して以降、底堅く推移。

■2022年は景気回復への期待からオイル価格は上昇。さらに、ウクライナ情勢の悪化すると、WTIは一時130ドル台まで上昇。その後は高値圏で推移していたが、各国インフレを抑制するために金融引き締めを行うと、景気後退懸念が高まり、じりじりと下落。2023年に入ってからは横ばいで推移していたが、足許は金融システムへの不安からリスクオフの流れが加速し、リスクアセットのオイルは売られやすかったが、OPECプラスで減産が合意され、一時反発。

【台湾/米国　10年債利回りの推移】



(Source) REFINITIV

【原油相場の推移】

(Source) REFINITIV

MIZUHO

1．台湾の経済動向について

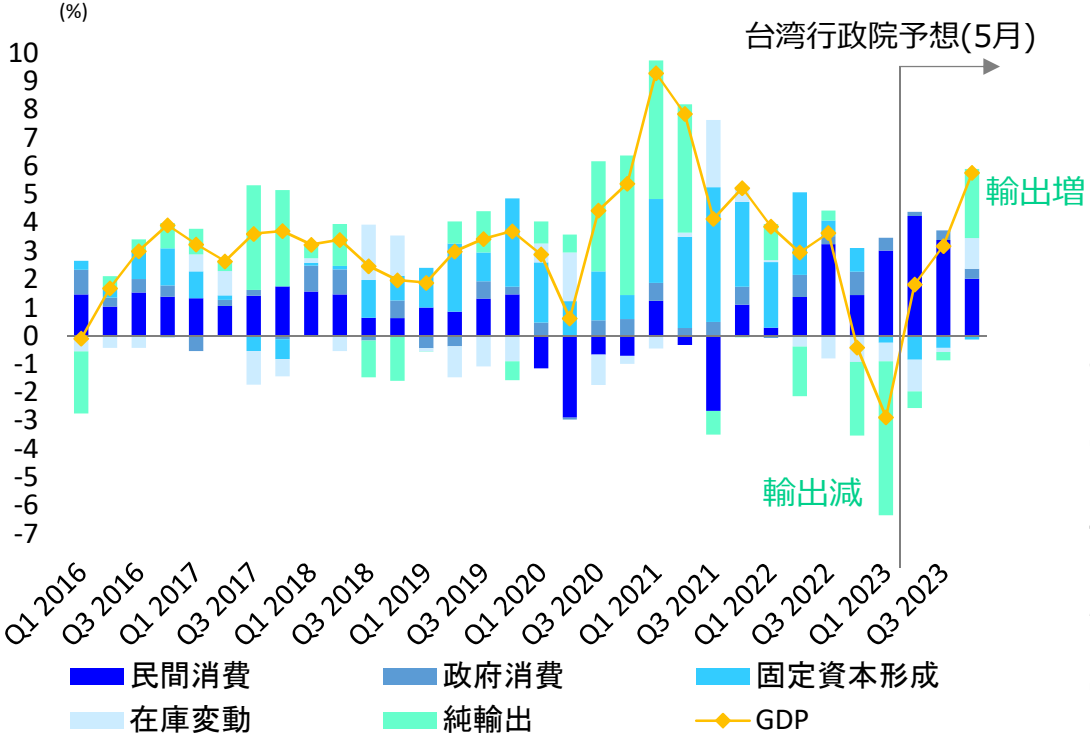
台湾の経済動向について－GDP

■**2021年通期では6.53%**と10年ぶりの大幅成長。**輸出の増加**だけではなく、旺盛な**半導体需要により設備投資が拡大**したことや、5Gやグリーン設備の導入、鉄道車両・船舶への投資も拡大し、固定資本形成の増加が寄与した。

■2022年第4四半期は民間消費は堅調であったものの、**輸出の落ち込みが激しく**、前年同期比▲0.41%のマイナスに転落。四半期ベースでは2016年第1四半期ぶりのマイナスとなり、2022年通年では2.35%と2016年ぶりの低さとなった。

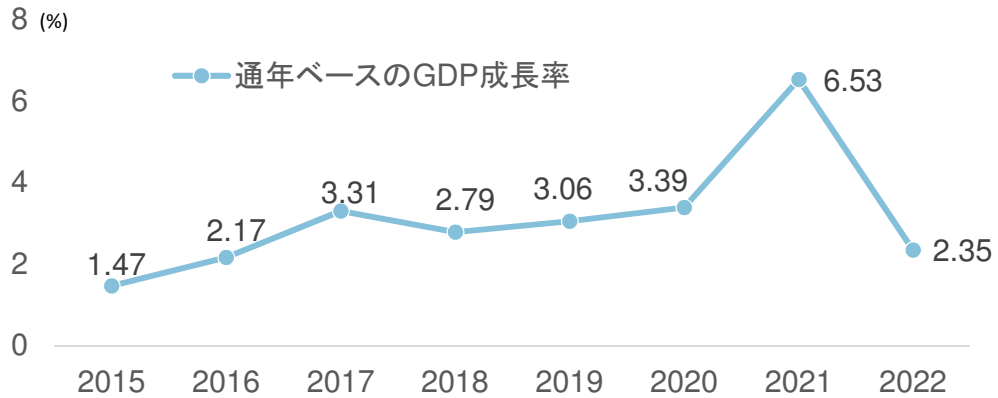
■**2023年第1四半期改定値は▲2.87%**。輸出が前年比大きく減少したことから、マイナス幅が拡大。今後については、輸出が第4四半期には回復するとの見方については変更せず、力強い民間消費が支えるとの見方。ただし、世界的に景気後退懸念が燻っており、予想通り輸出が回復しない可能性にも警戒したい。

【GDPの推移(前年同期比)】



【各機関のGDP成長率予測】

機構(発表時期)	2023年
行政院(2023年5月)	2.04%
中央銀行(2023年3月)	2.21%
IMF(2023年4月)	2.1%



(Source) National Statictics,R.O.C.(Taiwan)、CBC、REFINITIV

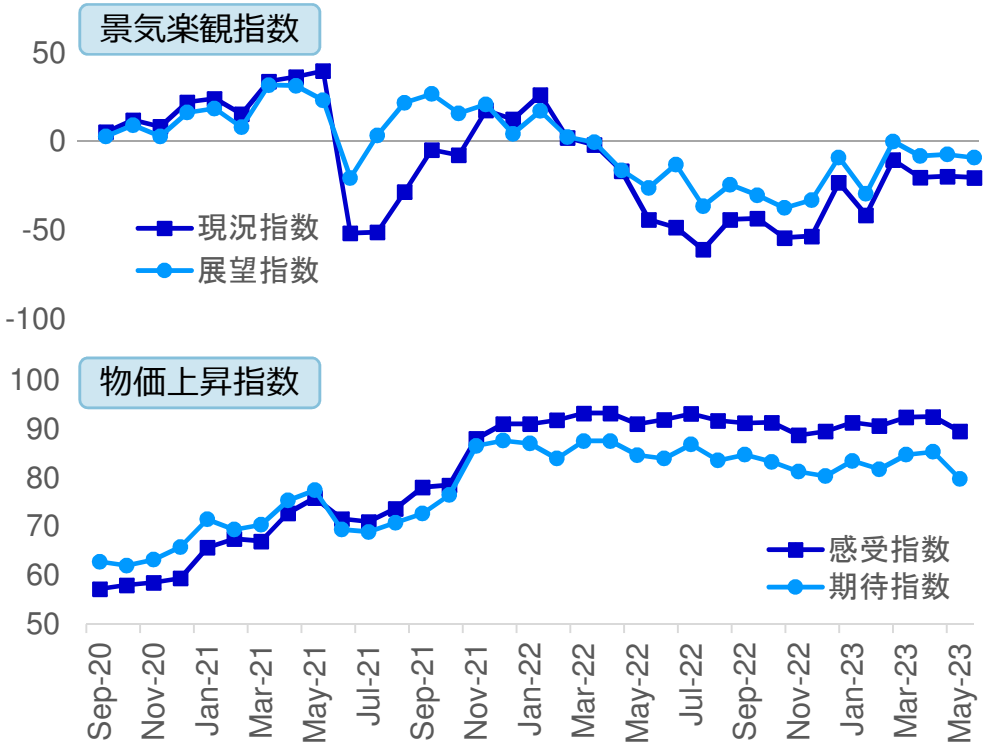
台湾の経済動向について－景況感

■國泰金控の景況感調査では、物価上昇指数については高い状況が続いている。

■製造業PMI・鉱工業生産は景況感の節目である50を割り込んだ状態が続いている。

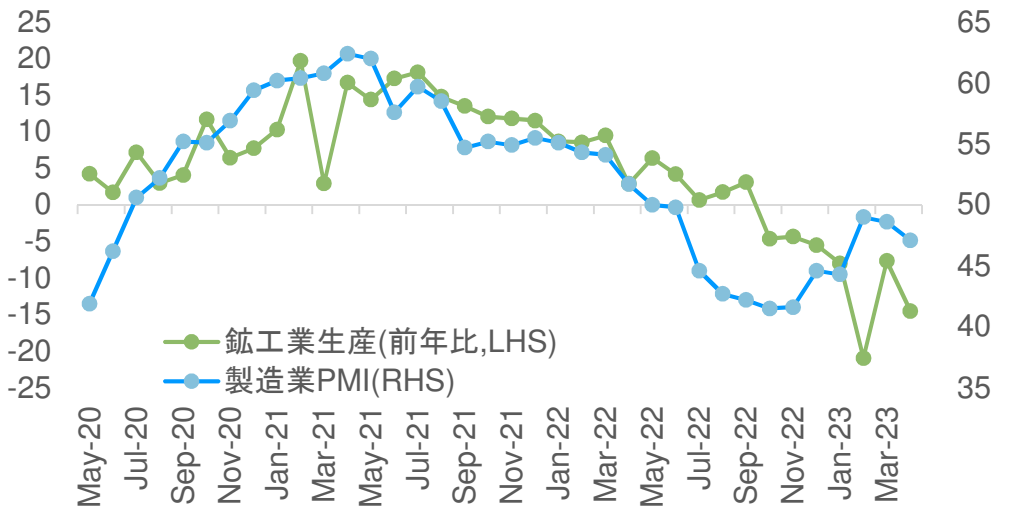
■国家発展委員会の発表する景気対策信号も景気冷え込み加速を示す青が続いている。

【景況感指数(國泰金控　國民經濟信心調査)】

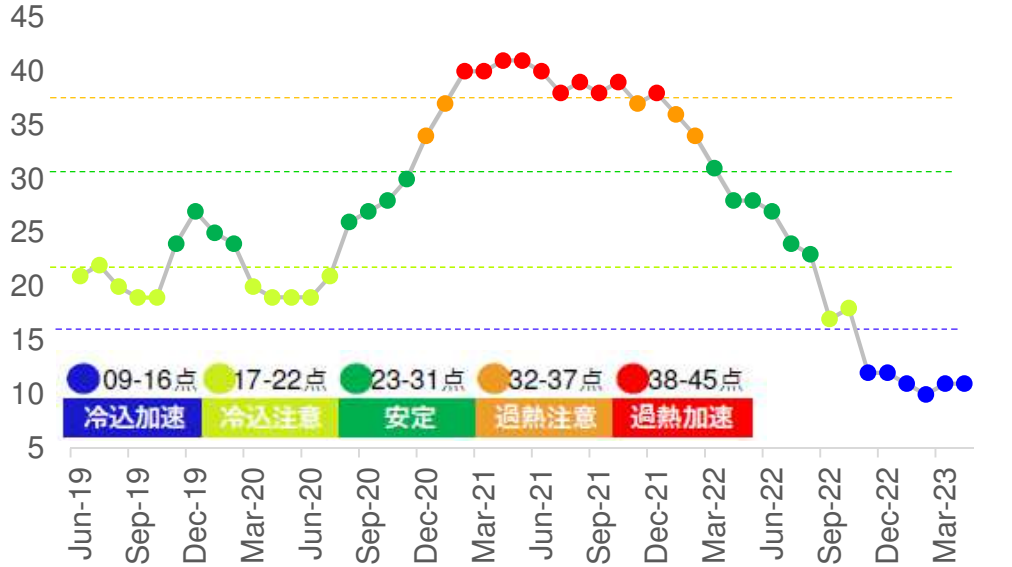


(Source) Cathay Financial Holdings

【製造業PMI・鉱工業生産の推移】



【景気対策信号】



(Source) RIFINITIV, National Development Council

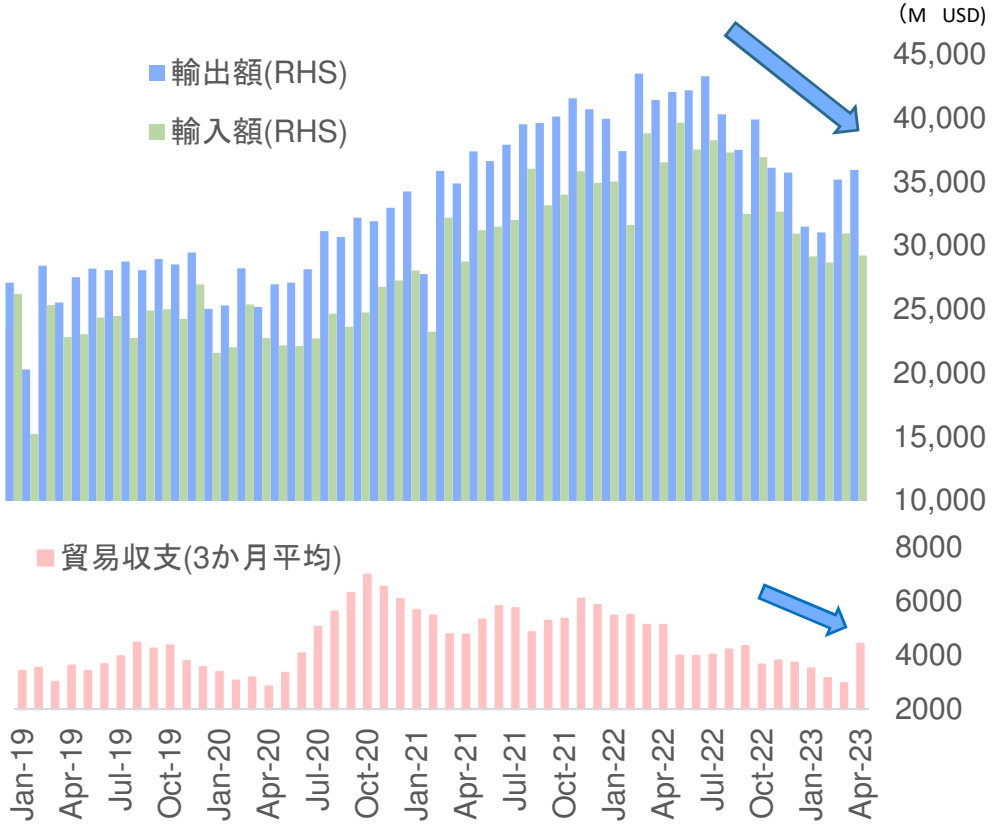
台湾の経済動向について－貿易動向

■2022年の輸出額は通年では前年比+7.4%となったものの、2022年9月に27か月ぶりの前年同月比マイナスになって以降、マイナスで推移しており、コロナ特需が終わり、ピークを過ぎている。

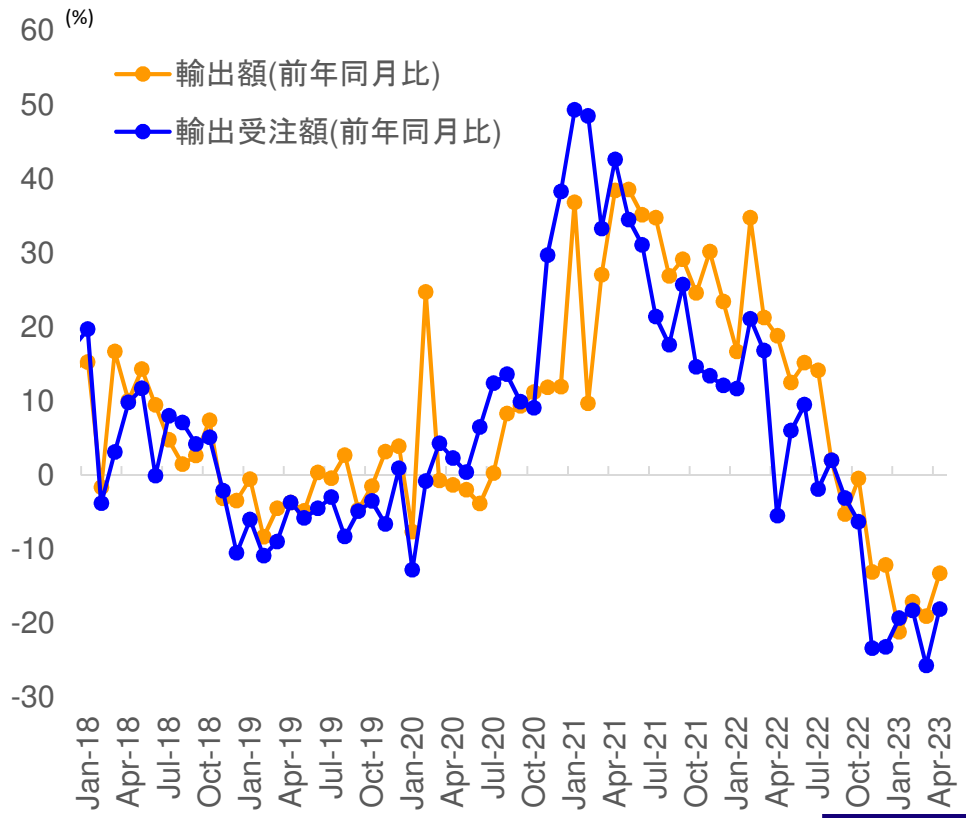
■2023年に入っても輸出の減少は続いており、1-4月合算でみると前年比▲17.7%と大きく落ち込んでいる。4月単月でも▲13.3%と二桁以上のマイナスが続いている。輸出受注額については、4月についても▲18.1%と二桁マイナスが6か月続いており、今後のさらなる輸出の減少に警戒したい。

■為替に影響する貿易収支については、2022年はコモディティ価格の上昇もあり輸入額が伸びたため、縮小。2023年に入ってからも、輸出額が減少しており、貿易収支は縮小傾向にある。

【輸出額/輸入額の推移】



【輸出/輸出受注(前年同月比)の推移】



(Source) Ministry of Economic Affairs of the Republic of China, National Statistics of the Republic of China

台湾の経済動向について－貿易動向

■2022年の輸出額は地域別にみると前年比プラスの地域が多かったが、**最大の相手国の中国はマイナスとなった**。

■2023年に入っても中国向け輸出は前年比マイナスが続いている。ゼロコロナ政策を解除したものの、4月単月の中国向け輸出額は前年比大幅マイナスな状況が続いている。

【輸出額の内訳】

2023年4月単月輸出額商品別

(M USD)	輸出額	(前年比)
電子部品	15,735	▲8.6%
IT・通信製品	5,466	+5.4%
金属製品	2,502	▲25.2%
機械	2,131	▲13.0%
プラスチック製品	1,691	▲28.6%
化学品	1,515	▲34.4%
鉱物	1,200	▲24.0%
総額	35,955	▲13.3%

2023年通年輸出額商品別

(M USD)	輸出額	(前年比)
電子部品	56,955	▲15.1%
IT・通信製品	19,095	▲7.6%
金属製品	9,694	▲26.4%
機械	7,710	▲20.7%
プラスチック製品	6,742	▲30.3%
化学品	6,372	▲27.3%
鉱物	5,047	▲5.3%
総額	133,699	▲17.7%

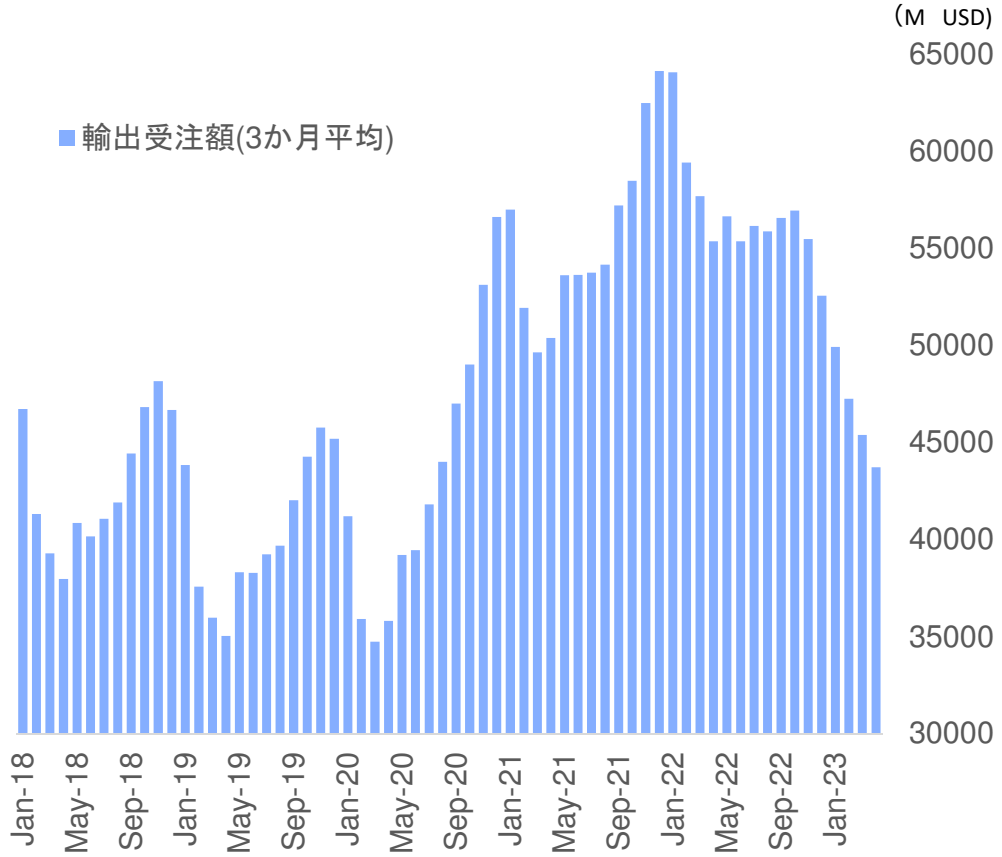
2023年4月輸出額国別

(M USD)	輸出額	(前年比)
中国・香港	12,737	▲22.0%
ASEAN	6,367	▲7.1%
米国	5,592	▲10.3%
欧州	3,502	▲3.6%
日本	3,196	+19.8%
合計	35,955	▲13.3%

2023年通年輸出額国別

(M USD)	輸出額	(前年比)
中国・香港	47,072	▲28.5%
ASEAN	23,067	▲14.1%
米国	21,192	▲15.0%
欧州	13,460	▲2.2%
日本	10,726	+1.2%
合計	133,699	▲17.7%

【輸出受注額(3か月平均)の推移】

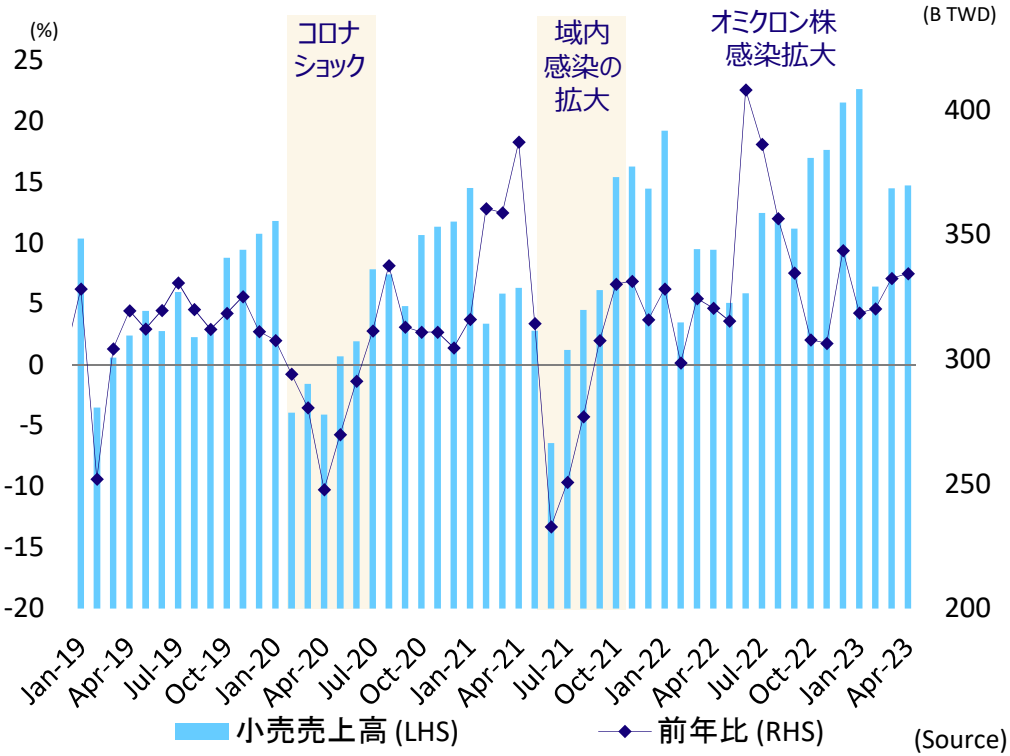


(Source) Ministry of Economic Affairs of the Republic of China, National Statistics of the Republic of China

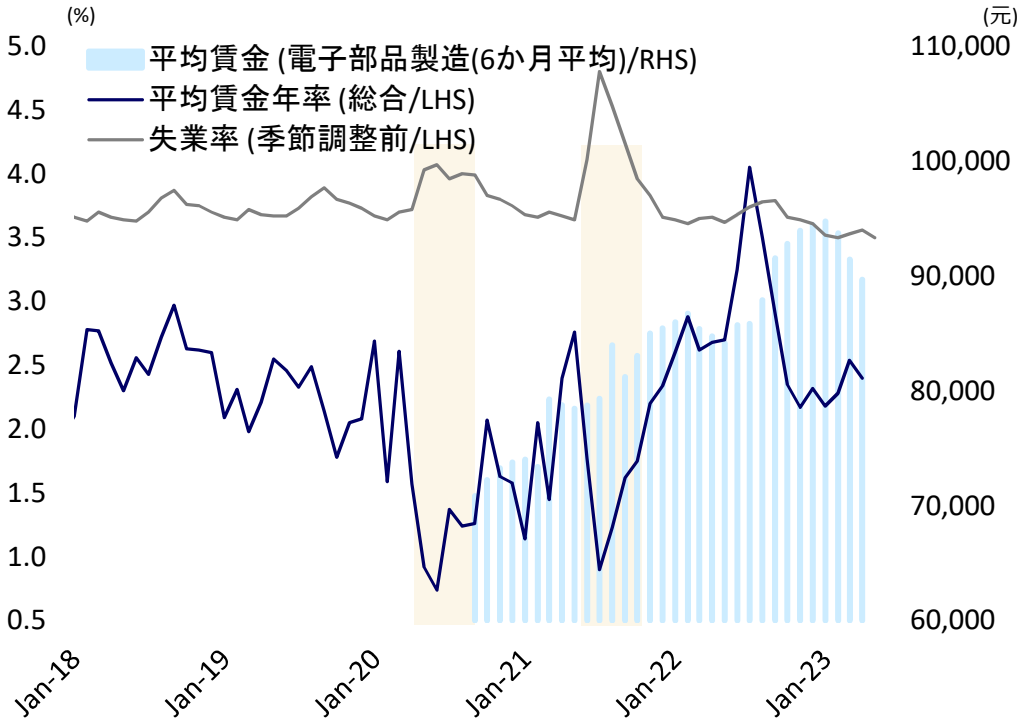
台湾の経済動向について－個人消費動向

- 台湾では、**民間消費がGDPの約半分**を占めており、経済における重要度が非常に高い。
- 小売売上高は2021年5月から新型コロナウイルスの域内感染が拡大し、大幅減少したが、振興券の効果もありプラスに回復。2022年も感染拡大したが毒性の弱いオミクロ株であったこと、ワクチン接種が進んだことから個人消費も活発で、2022年通年は過去最高額に。足許の2023年も前年同月比プラスでの推移が続いており、個人消費は堅調。
- 台湾の失業率は2015年以降3%台後半で安定的に推移。2020年は新型コロナウイルスの影響を受けて約4年ぶりに4%台に上昇したが、感染を抑え込めると3%後半に低下。しかし、2021年の台湾域内感染の拡大の際は一時4%台後半まで上昇したが、2021年後半以降3%台後半で推移。
- 従業員一人当たりの経常性賃金は、2018年以降は前年比+2%台半ばを中心にほぼ横ばいで推移していたが、2020年に入り、新型コロナウイルスの影響を受けて低下。2020年平均では1.48%であったが、2021年平均は1.92%、2022年以降は2%以上の増加となっており、賃金は上昇傾向にある。

【小売売上高(前年対比)の推移】



【失業率と平均賃金(年率)の推移】



(Source) Ministry of Economic Affairs of the Republic of China, National Statistics of the Republic of China

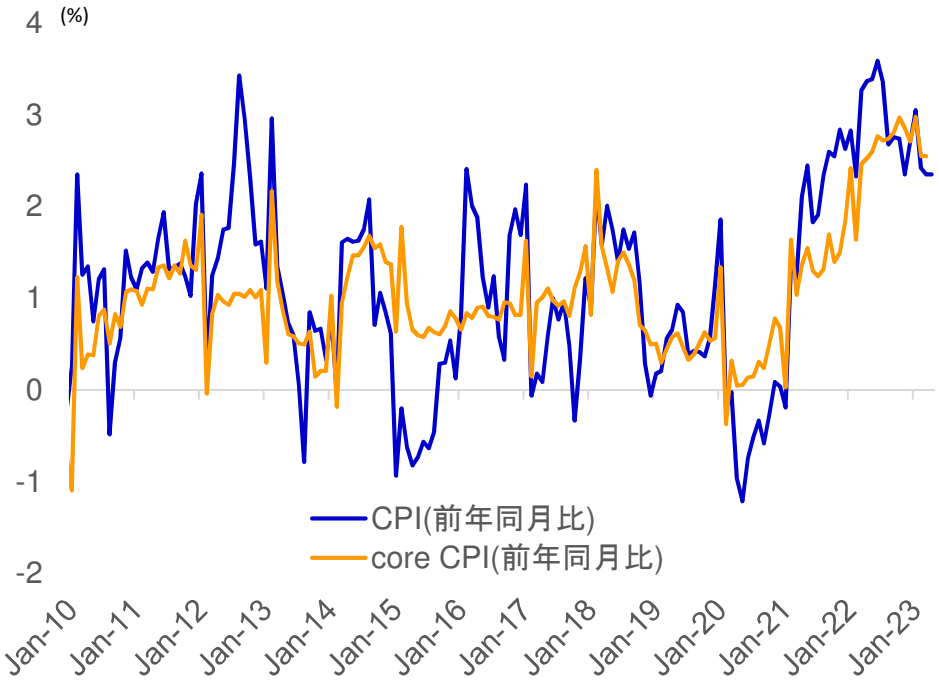
台湾の経済動向について－物価動向

■2022年のCPIは果物・野菜の価格が安定したこともあり、食品価格の伸びが落ち着き、年後半からは低下基調となったため、通年では2.95%と3%を下回った。

■2023年は、1月については春節におけるサービス価格の上昇等の影響により、再び3%台に。足許の3、4月については2.35%と中銀の目標とする2%までは届いておらず、サービス価格の上昇は底堅く、生鮮食品を除いて算出されるコアCPIがCPIよりも高い状況が続いている。

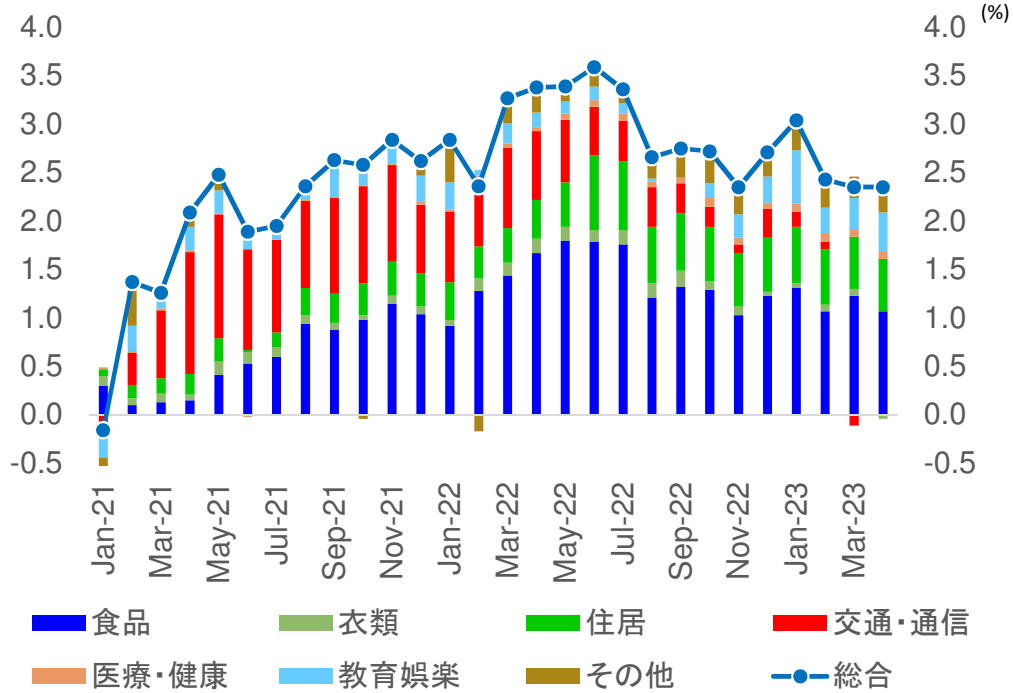
■内訳を見ると、食品価格が引き続き上昇している他に、住居費(含む光熱費)や連休に絡んで娯楽関連の価格の上昇が要因となっている。

【物価推移(前年同月比)】



(Source) REFINITIV

【消費者物価の寄与度別推移】



(Source) REFINITIV,Notional Statistics,R.O.C.(TAIWAN)i

MIZUHO

台湾の経済動向について－金融政策（2023年3月）①

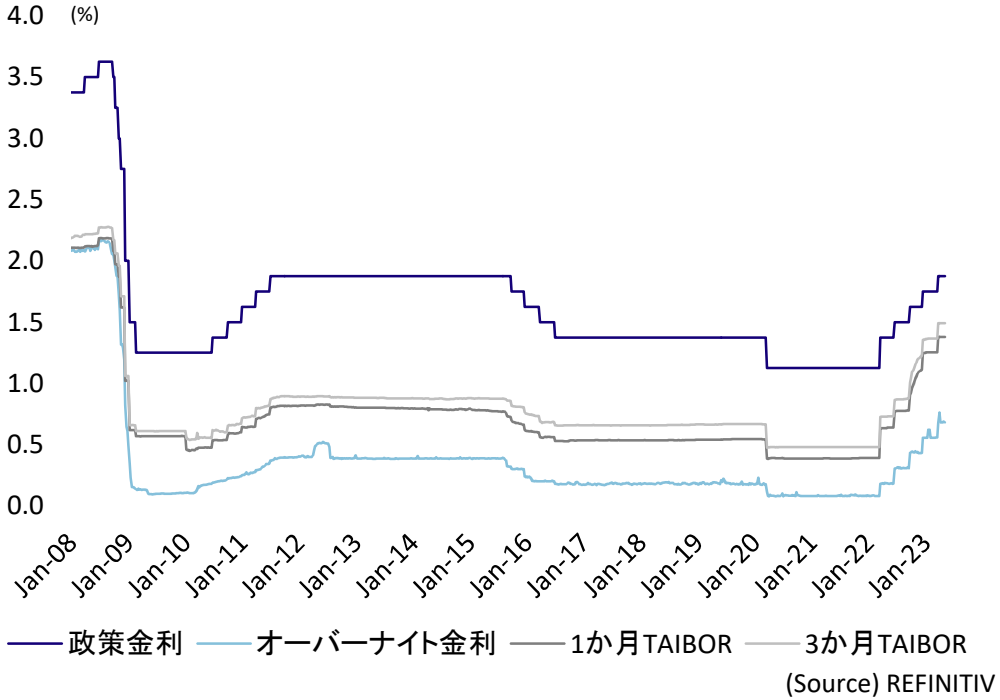
■ 2023年3月の金融政策決定会合では5会合連続の利上げを決定

- **政策金利を0.125%引き上げを全会一致で決定（1.75%→1.875%）。**
  CPIについては、引き続き高く、インフレマインドを抑制するためにも利上げを決定。経済成長については不透明ながらも2023年下半期以降は緩やかに成長していくと見込んでおり、また、欧米と比較して台湾国内の銀行は資本、流動性もあり、落ち着いている。
- **不動産貸出状況のモニタリング、実施施策の効果の検証、内容の見直し・調整**を引き続き行っていく
  不動産取引は減少しており、銀行の建設関連融資と住宅ローンの伸び率も緩やかになっており、不動産向け貸し出しの比率は緩やかに低下。

■ 楊CBC総裁は会見では以下の通り

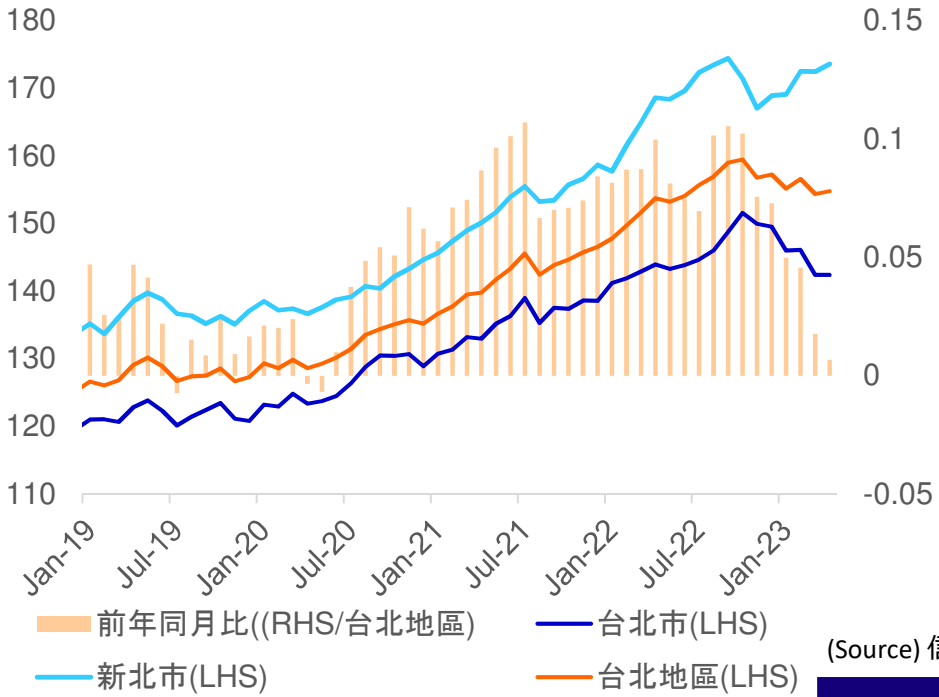
- 今後の金融政策は　①昨年からの金融引き締め効果②海外の金融政策の波及効果③欧米の金融不安の影響　が国内経済や金融に及ぼす影響を勘案し適宜調整
- 米国と比較し、利上げのスピードは緩やかであるため、金融機関の資産と負債の調整がしやすく、その影響は限定的である

【政策金利と短期金利の推移】



(Source) REFINITIV

【信義房價指数(台北、新北)の推移】



(Source) 信義房屋

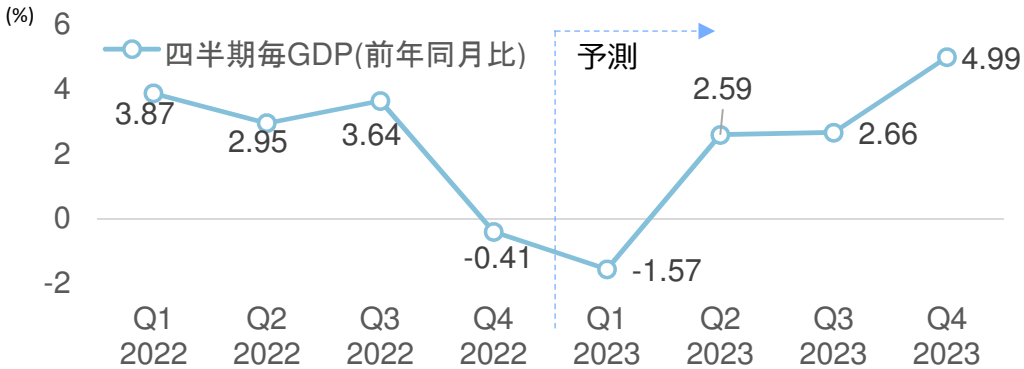
台湾の経済動向について－金融政策（2023年3月）②

■ 経済見通しを引き下げ、2023年通年は前回2.53%→2.21%と引き下げ
→不透明感は強いものの、2023年後半には回復すると見込んでいる

■ 2023年のインフレ率の見込みは前回より上方修正
→原油等の原材料価格の需要が低下し、価格が下落するため、2023年についてはインフレ率は低下を見込む。しかしながら、卵、鶏肉の高騰や外食費の高騰や電気代の上昇により、インフレ率は上方修正。

【2023年経済見通し(及び貢献度)】

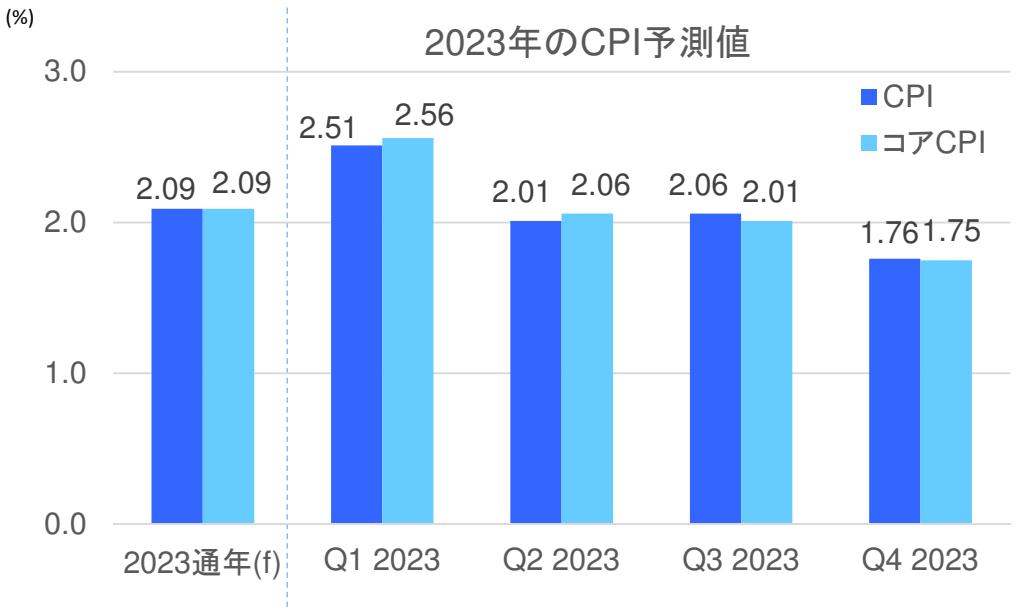
金融政策会合	2023/3	2022/12
2023年　GDP成長率	2.21%	2.53%
民間消費	2.56	2.65
固定資本形成	-0.28	0.56
政府支出	0.55	0.60
在庫変動	-0.18	-0.21
純輸出	-0.44	-1.07



(Source) Central Bank of Republic of China

【2023年物価見通し】

金融政策会合	2023/3	2022/12
2023年　CPI	2.09%	1.88%
2023年　コアCPI	2.09%	1.87%



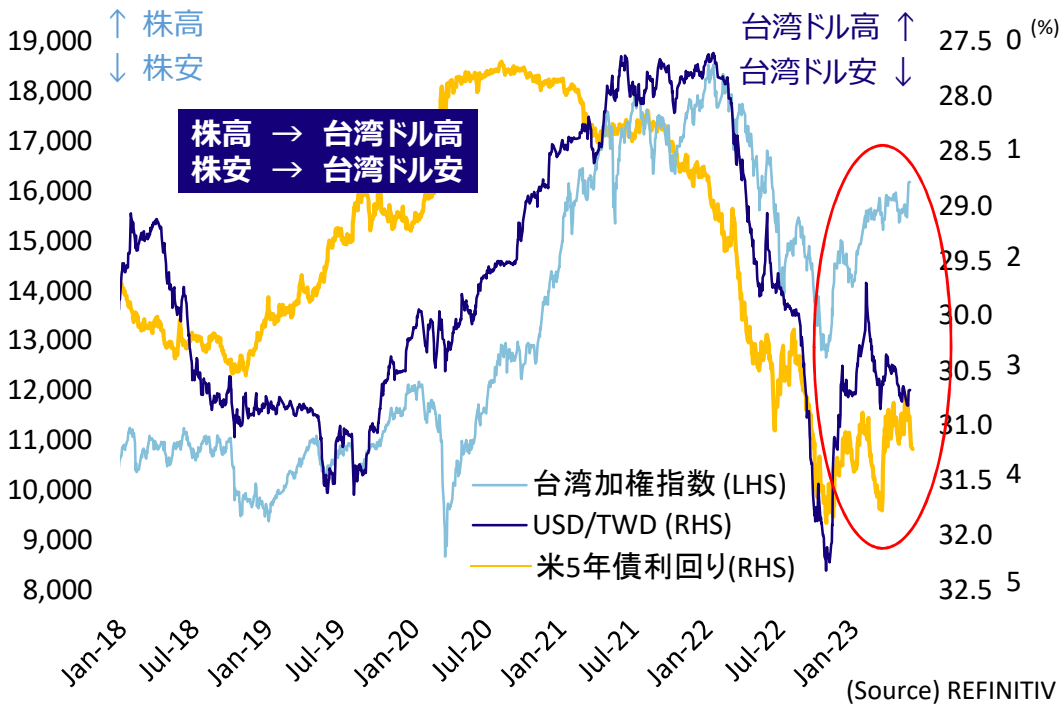
(Source) Eikon、Central Bank of Republic of China

2. 為替相場について

台湾ドル相場について－株価動向

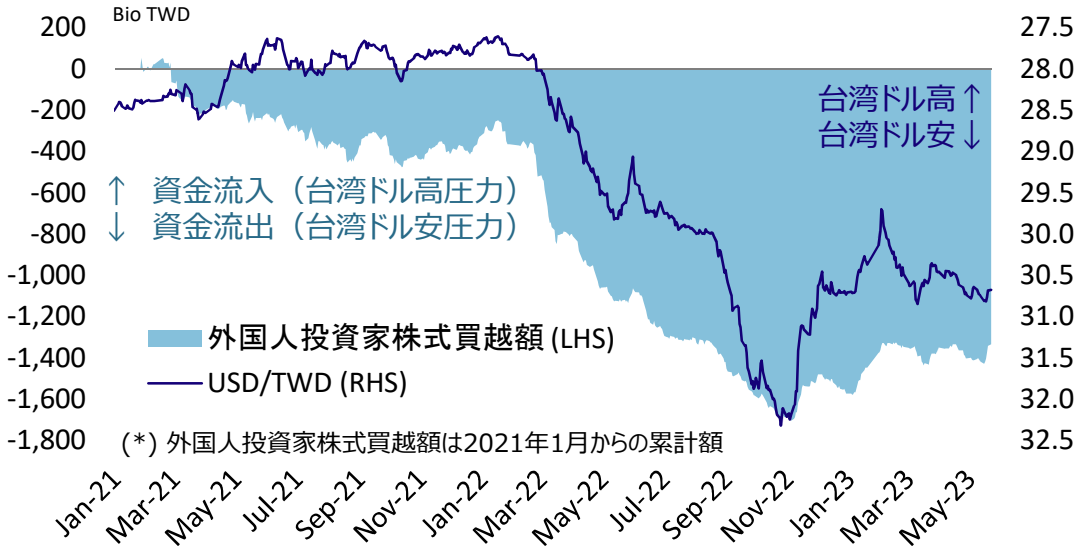
- ■台湾では実需に基づいた為替取引に制限されるため、外国人投資家の株への投資が注目される。
- ■2022年はウクライナ情勢を受けたリスクオフの動きから、外国人投資家の台湾株売り・台湾ドル売りが強まり、台湾ドル安の要因に。また、米金利の上昇も外国人投資家の売り材料となった。
- ■2023年は為替相場と外国人動向が相関しない場面も見られた。リスクオフの米金利の低下がドル売り要因にもなり、リスクオフ＝株安＝台湾ドル売りとはならず、外国人投資家の株式売買以外の要因も為替相場に影響していると思われる。

【株価と台湾ドルの推移】

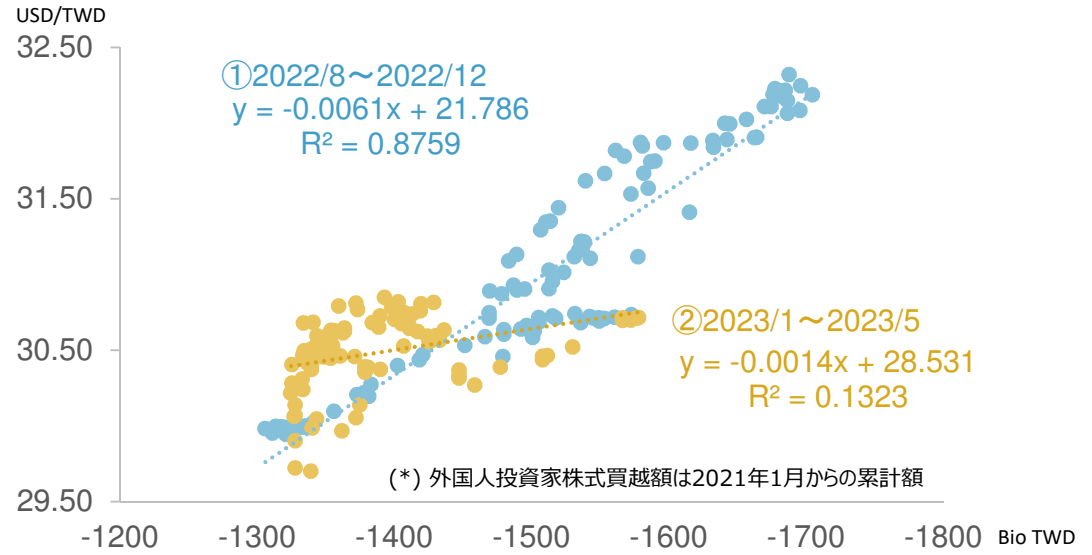


(Source) REFINITIV

【台湾ドルと外国人投資家の株式買越額の推移】



【台湾ドルと外国人投資家の株式買越額の相関関係】



(Source) REFINITIV, Taiwan Stock Exchange

台湾ドル相場について－米国動向(5月FOMC)

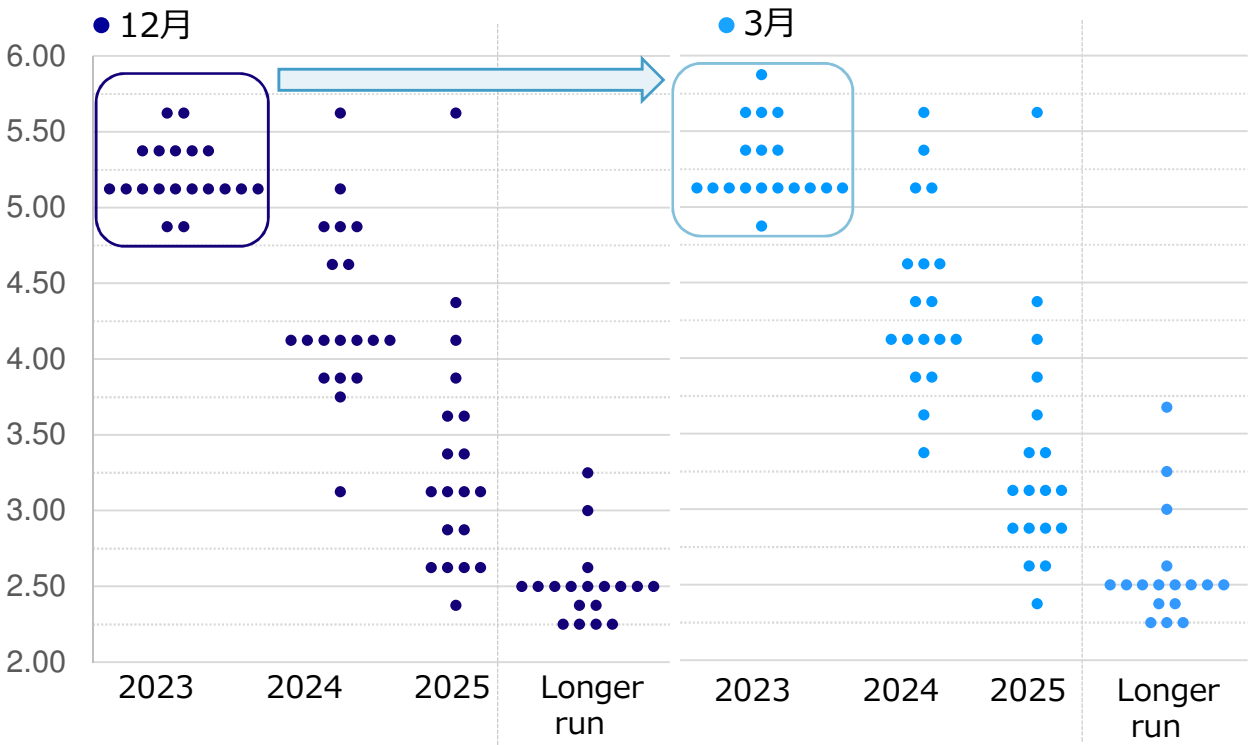
■0.25%の利上げを決定（FF金利誘導目標：5.00%～5.25%）

声明文では、追加利上げについて「幾分行うことが適切になるかもしれない」との文言を削除し、「追加的な金融政策の引き締めがどの程度適切かを決める」と変更。また、「誘導目標レンジの引き上げを今後どのように引き上げるかを決定するか」を削除し、利上げ停止が示唆された。

■パウエルFRB議長の会見では以下の考えを示した

- 銀行セクターの状況は改善
- インフレ率は幾分穏やかになっているものの、インフレ圧力は高止まりしており、インフレ率2%までの道のりは長い
- 必要であれば追加利上げの用意があり、次回6月の会合での利上げ停止についても決定しておらず、会合毎に決定する
- インフレ低下に時間がかかるというわれわれの見解を踏まえると、利下げは適切でない

【ドットチャート(12月vs3月)】



【経済見通し(予想中央値)(3月)】

	FOMC	2023	2024	2025	Longer run
GDP	2023/3	0.4%	1.2%	1.9%	1.8%
	2022/12	0.5%	1.6%	1.8%	1.8%
失業率	2023/3	4.5%	4.6%	4.6%	4.0%
	2022/12	4.6%	4.6%	4.5%	4.0%
PCE コア	2023/3	3.6%	2.6%	2.1%	-
	2022/12	3.5%	2.5%	2.1%	-

【政策金利見通し(予想中央値)(3月)】

FOMC	2023	2024	2025	Longer run
2023/3	5.125%	4.375%	3.125%	2.500%
2022/12	5.125%	4.125%	3.125%	2.500%
	変わらず	+0.25%		

(Source) Board of Governors of the Federal Reserve System

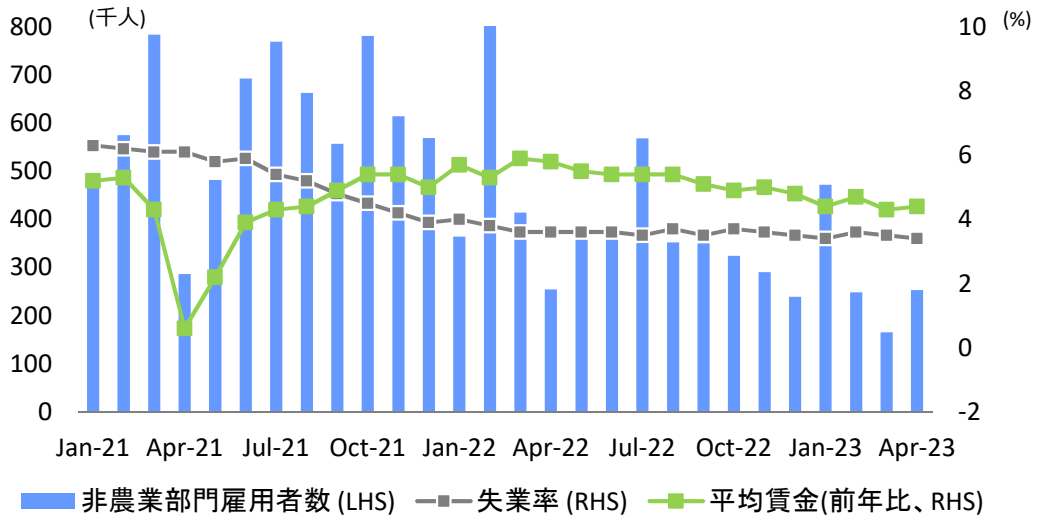
MIZUHO

台湾ドル相場について－米国動向(景気動向)

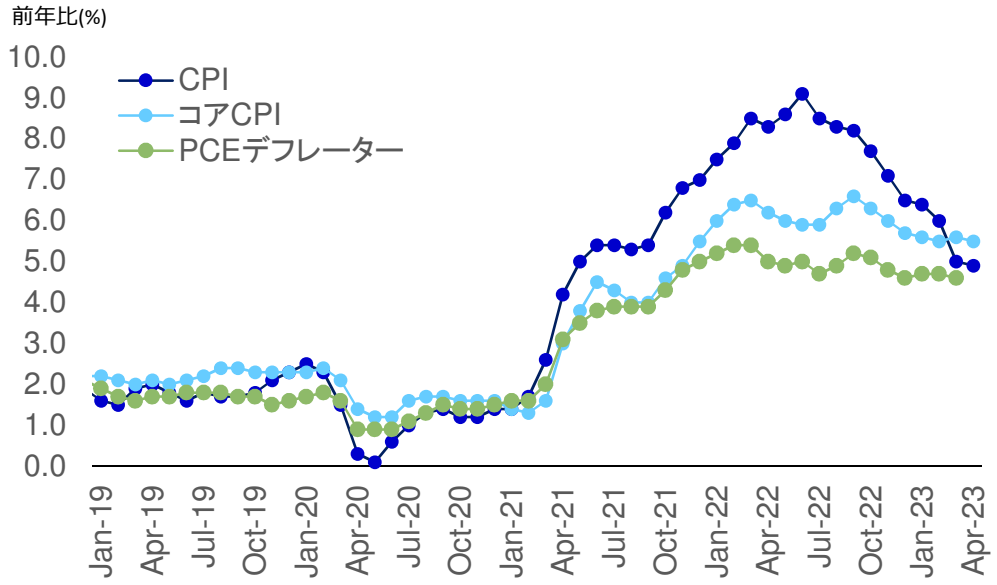
■労働市場の逼迫がインフレの原因の一つとも考えられている。1月の非農業部門雇用者数が予想以上に増加したことにより、利上げ継続の警戒感が高まった。足許の4月についても、雇用環境の悪化は見られず、労働市場の底堅さが確認された。

■物価については、2022年6月をピークに低下傾向にあり、利上げ減速観測の要因となっていた。しかし、2023年に入り、1月のCPIは緩やかな下げにとどまり、インフレの粘着性が警戒された。足許は金融システム不安の問題もあり、インフレ抑制とのバランスが注目される。

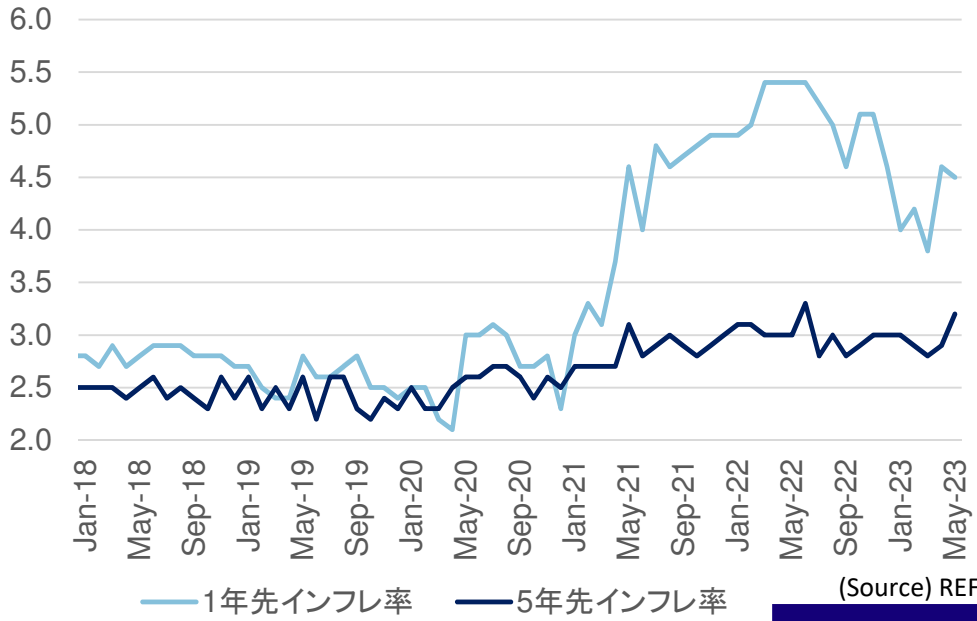
【非農業部門雇用者数の推移】



【物価の推移】



【ミシガン大消費者信頼感　インフレ期待】



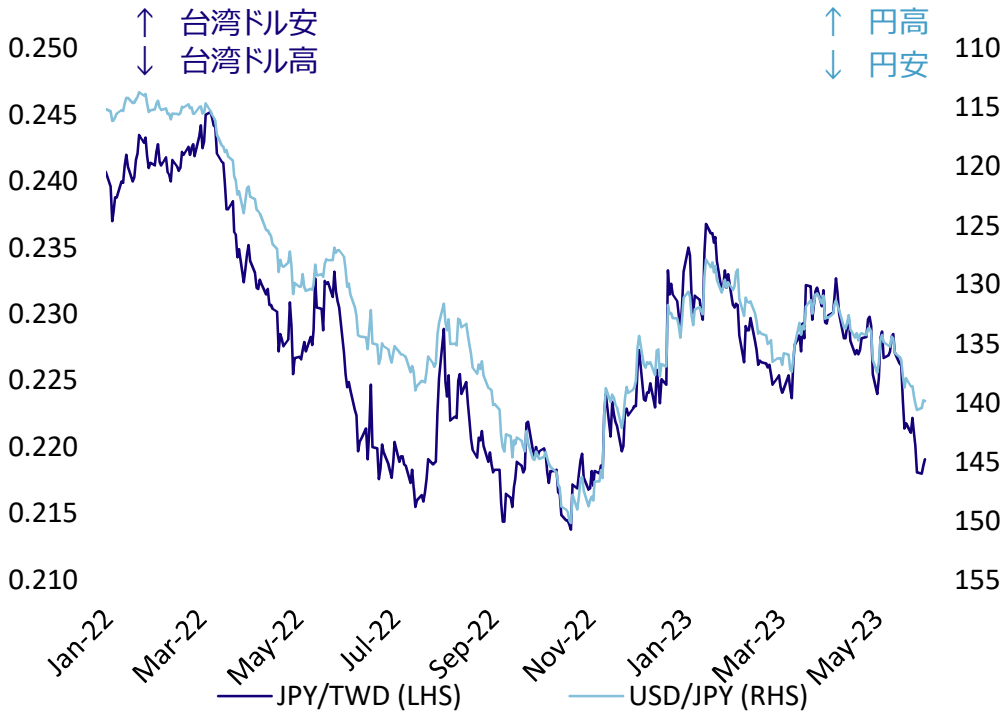
(Source) REFINITIV

台湾ドル相場について－台湾ドルの見通し

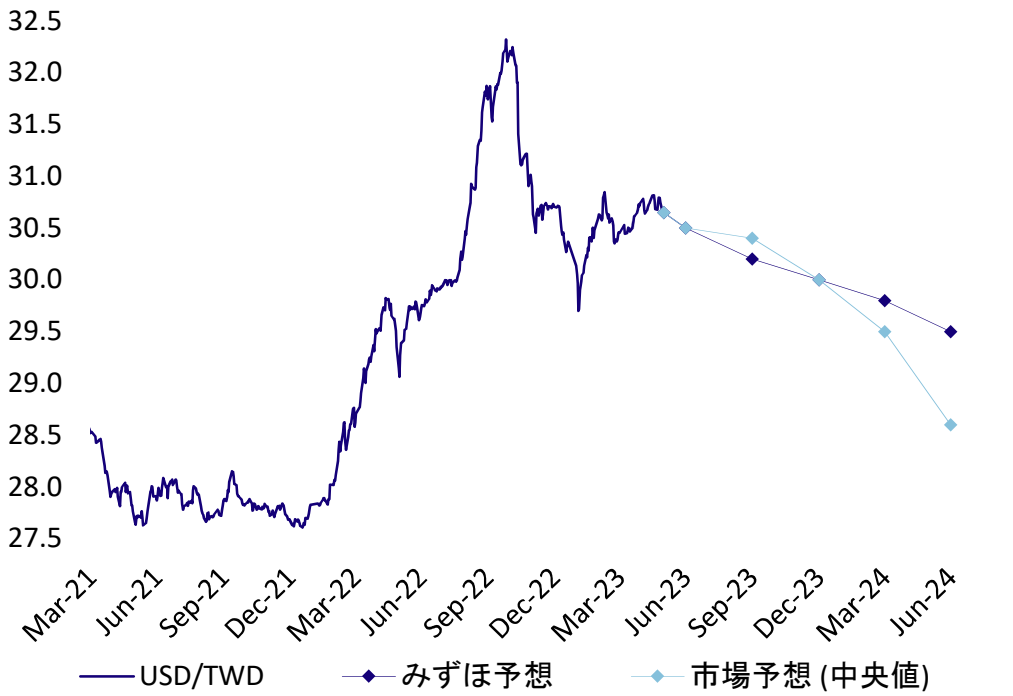
■米国景気が大きく後退せずにインフレを抑制できるのであれば、高金利通貨となったUSドルは買われやすい環境。ただし、台湾については貿易黒字という需給の関係から台湾ドル高を見込む。しかし、金融引締め長期化による景気後退から最終消費財の需要が低迷し、半導体需要が回復せず、台湾の輸出が伸び悩む状況に陥った場合についてはその限りではない。

■また、地政学リスクの高まりや金融システムへの不安等、不透明な材料は多い。ウクライナ情勢が悪化した際には外国人投資家の台湾ドル売りが加速したこともあり、突発的な事象が発生した際の動きには引き続き注意したい。

【「JPYTWD」「USDJPY」の推移】



【USDTWDの見通し】



(Source) REFINITIV、Bloomberg

MIZUHO

ドル/円相場について－日本の金融政策(4月)

■ 世界的に金融正常化に向けて各中央銀行が政策変更を行っている一方、日銀は緩和政策を継続させ、イールドカーブコントロールで引き続き、長期金利の上昇を押さえ込んでおり、諸外国との金利差から円が売られやすい流れは変わっていない。

■ 植田新総裁の初の金融政策決定会合(4月)の結果は以下の通り

- **イールドカーブコントロール、資産買入れ方針は維持（全員一致）**
- コロナ関連項目とフォワードガイダンスについて削除
- **1年から1年半程度の時間をかけて多角的にレビューを行うことを決定**
- 物価については、現在2%を上回って推移しているものの、2023年度半ばにかけて2%を下回る水準までプラス幅を縮小していくと予想

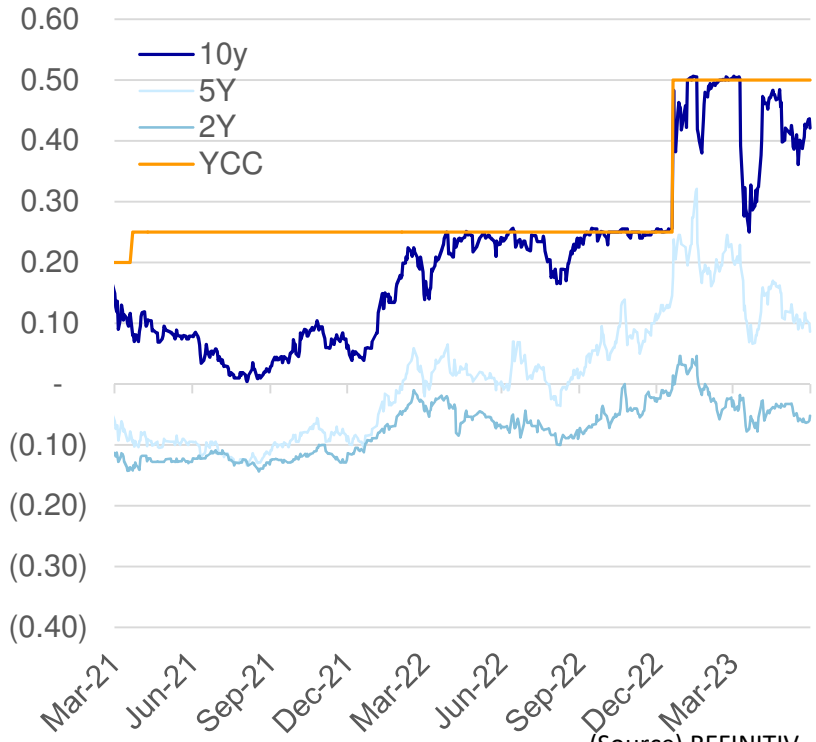
■ 質疑応答では、多角的レビューについては、最終的には纏められるものの、都度発表が必要なものは行い、レビューの途中であっても、必要であれば政策変更を実施していくと説明。ただし、レビューは目先の政策変更に結び付けてやるわけではない、とけん制する発言もあった。

【政策委員の大勢見通し】

	発表	2022	2023	2024	2025
実質GDP	2023/3	+1.2 ~ +1.2 <+1.2>	+1.1 ~ +1.5 <+1.4>	+1.0 ~ +1.3 <+1.2>	+1.0 ~ +1.1 <+1.0>
	2023/1	+1.9 ~ +2.0 <+1.9>	+1.5 ~ +1.9 <+1.7>	+0.9 ~ +1.3 <+1.1>	-
消費者物価指数(除く生鮮食品)	2023/3	+3.0	+1.7 ~ +2.0 <+1.8>	+1.8 ~ +2.1 <+2.0>	+1.6 ~ +1.9 <+1.6>
	2023/1	+3.0 ~ +3.0 <+3.0>	+1.6 ~ +1.8 <+1.6>	+1.8 ~ +1.9 <+1.8>	-
消費者物価指数	2023/3	+2.2	+2.5 ~ +2.7 <+2.5>	+1.5 ~ +1.8 <+1.7>	+1.8 ~ +2.0 <+1.6>
	2023/1	+2.1 ~ +2.1 <+2.1>	+1.7 ~ +1.9 <+1.8>	+1.5 ~ +1.8 <+1.6>	-

(Source) Bank od Japan

【政策金利と国債利回りの推移】



(Source) REFINITIV

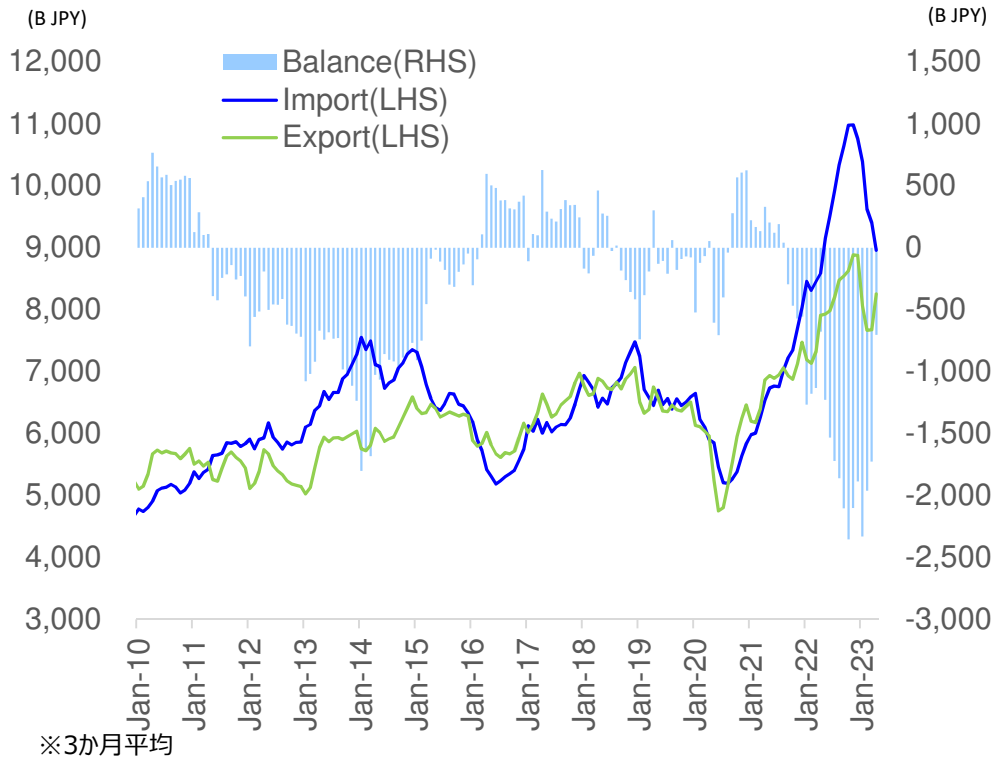
ドル/円相場について – 日本の貿易収支

■資源価格の上昇もあり、輸入額が増加する一方、輸出は円安となっても伸びず、貿易赤字は過去最大にまで拡大。

■足許は資源価格の高騰も落ち着いてきたが、貿易赤字となる実需構造が変わっているわけではなく、円安とならざるを得ない状況に。

■なお、貿易赤字に対して、期待されるサービス収支についても依然赤字の状況。日本の入国規制を緩和して外国人旅行者が増えたものの、通信・コンピュータ・情報サービス、研究開発サービス、専門・系コンサルティングサービス関連の影響により、その他のサービス収支の赤字額が拡大しており、サービス収支の赤字は解消されない。

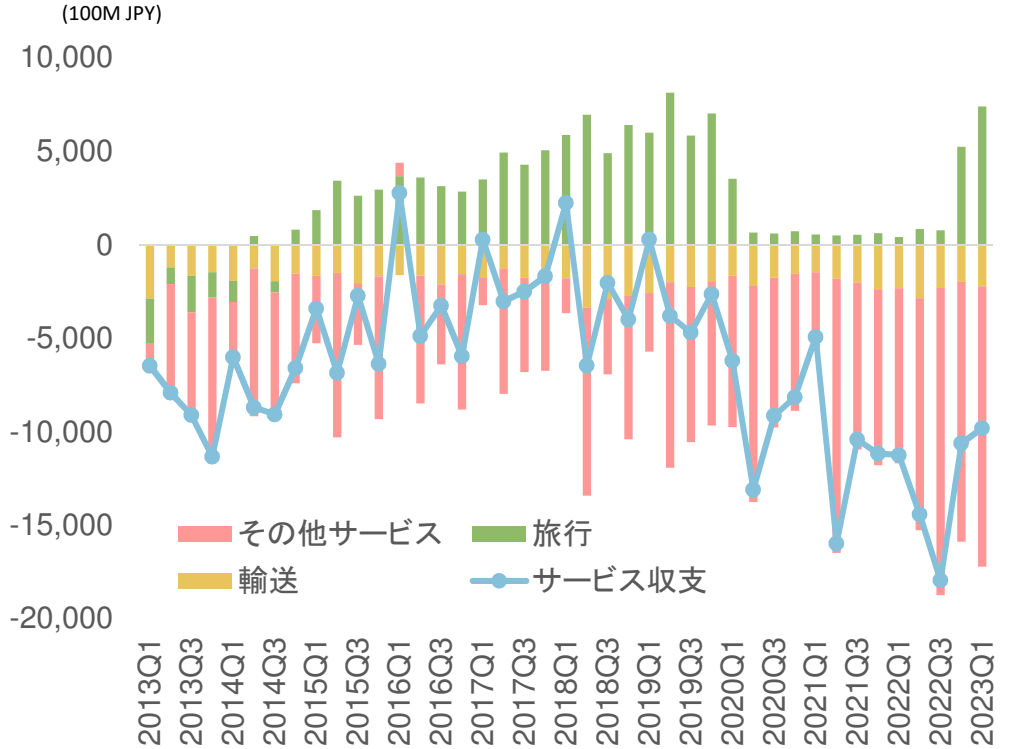
【貿易収支の推移】



※3か月平均

(Source) REFINITIV

【サービス収支の推移】



(Source)Ministry of Finance of Japan

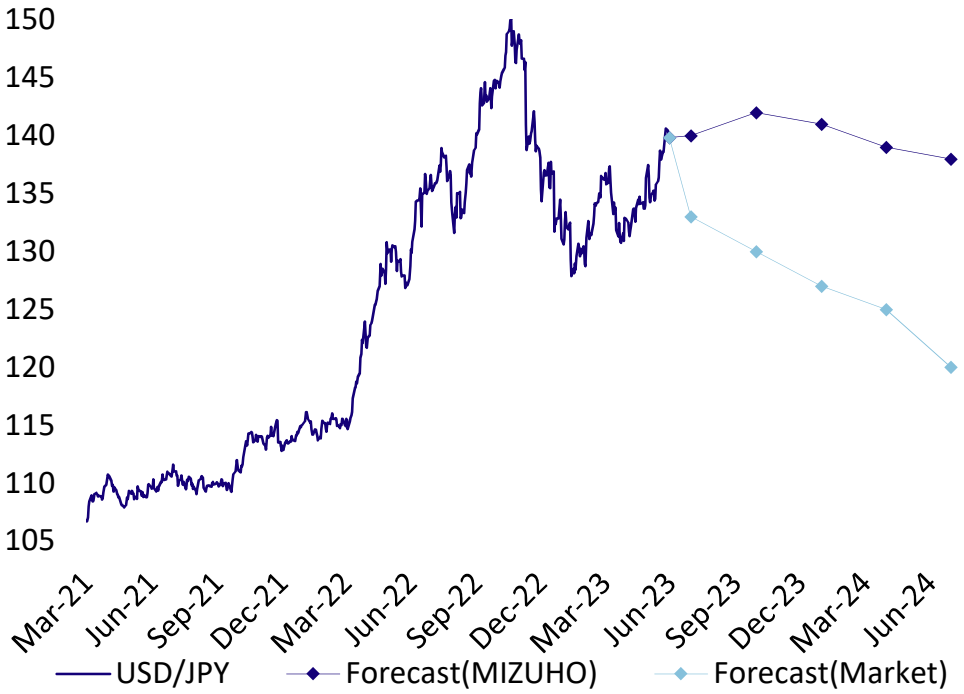
MIZUHO

ドル/円相場について

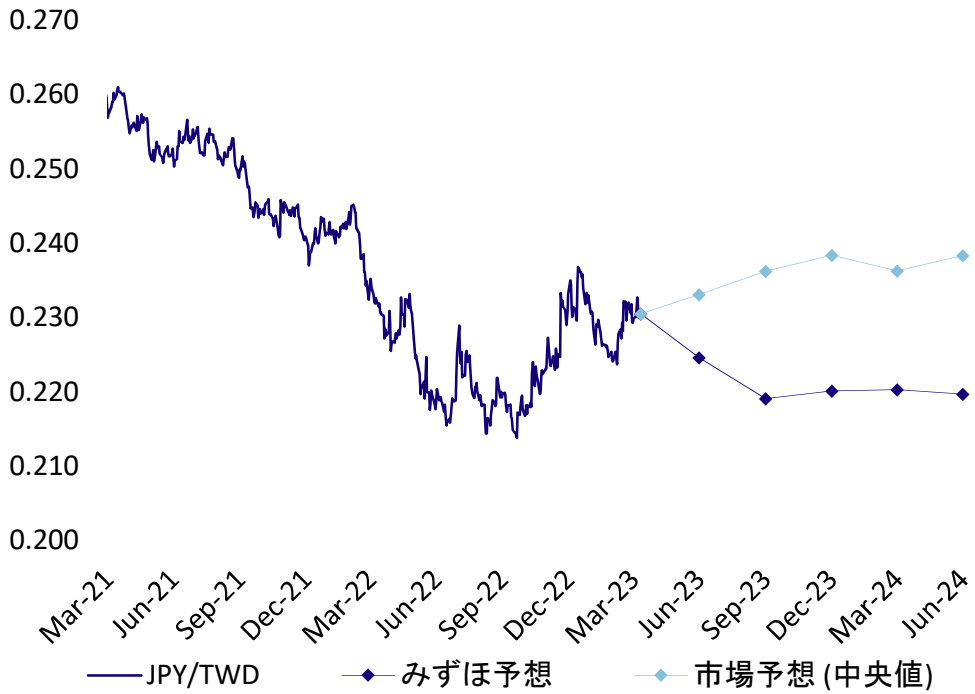
■2023年について、米国の利上げ停止や日銀の金融政策変更への思惑からドル売り円買いが進み、130円を割る場面も見られたが、インフレの粘着性が意識され、130円台に戻した。その後も金融システムへの不安が高まると早期利下げ期待が高まる場面も見られたが、足許は再び利上げ期待の高まりから140円台をつけている。

■FRBが利上げを停止しても、インフレを抑制するために利下げは行わず、金利差がある状況は続くであろう。利下げ転換の局面では一時的に円高・ドル安とはなるであろうが、貿易収支の他にサービス収支等資金が流出する需給構造に変化しており、円高にはなりにくいであろう。

【USDJPYの見通し】



【JPYTWDの見通し】



(Source)Bloomberg, REFINITIV

予想レンジ（5月末時点）

	2023年 6月	2023年 7-9月	2023年 10-12月	2024年 1-3月	2024年 4-6月
USD/TWD	29.80~31.00 (30.50)	29.50~31.00 (30.20)	29.50~30.80 (30.00)	29.20~30.50 (29.80)	29.00～30.30 (29.50)
USD/JPY	138～142 (140)	138～144 (142)	139～146 (141)	137～144 (139)	135～142 (138)
JPY/TWD	0.2140～0.2300 (0.2180)	0.2100～0.2290 (0.2130)	0.2050～0.2240 (0.2130)	0.2060～0.2230 (0.2140)	0.2060～0.2230 (0.2140)
EUR/USD	1.06～1.10 (1.09)	1.08～1.12 (1.10)	1.08～1.14 (1.11)	1.09～1.15 (1.12)	1.09～1.15 (1.10)

(*) カッコ内は四半期末の予想レート

(Source) Mizuho Bank, Bloomberg

MIZUHO

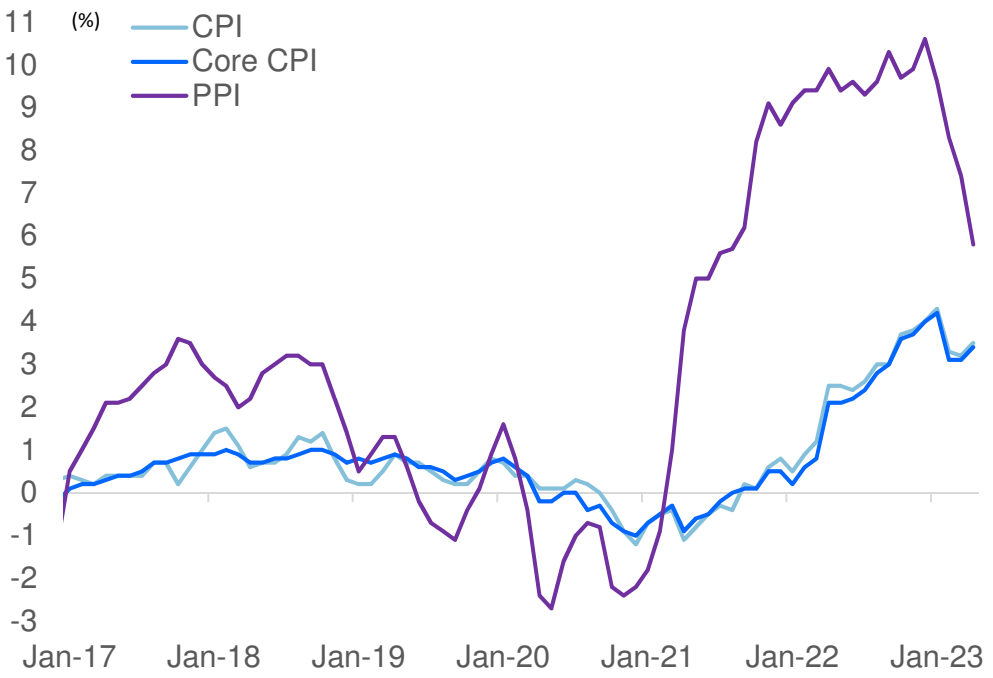
3. Appendix

日本の物価

■日本の消費者物価指数(CPI)は他国と比較すると上昇率が低く推移していたが、12月のCPIは前年同月比4.0%と物価の上昇が止まらない。内訳を見てみると、2022年の初めまでは携帯代が下落したためCPIの上昇を押さえ込んでいたが、その後は携帯代の値下げ効果が弱まり、光熱費や食料価格の上昇が続いている。足許の4月については、前年同月比3.5%の上昇となったものの、政府による電気・ガス料金の抑制効果が表れている。

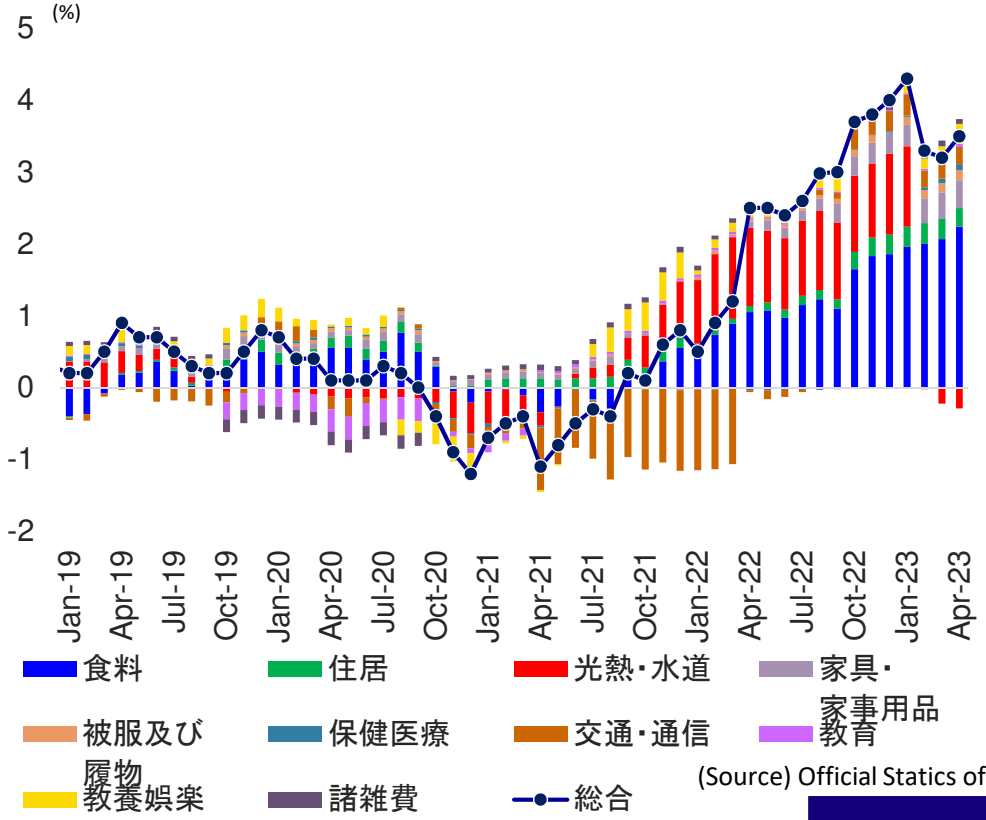
■企業物価指数(PPI)は前年比で10%近くの伸びから下げ始めている。企業が負担していた商品価格の上昇を、少しずつ消費者物価に転嫁する状況が続いているが、コストプッシュ型の物価上昇は続くか注目。

【物価指数(前年比)の推移】



(Source) REFINITIV

【CPI内訳(寄与度)の推移】



(Source) Official Statics of Japan

日本の労働環境

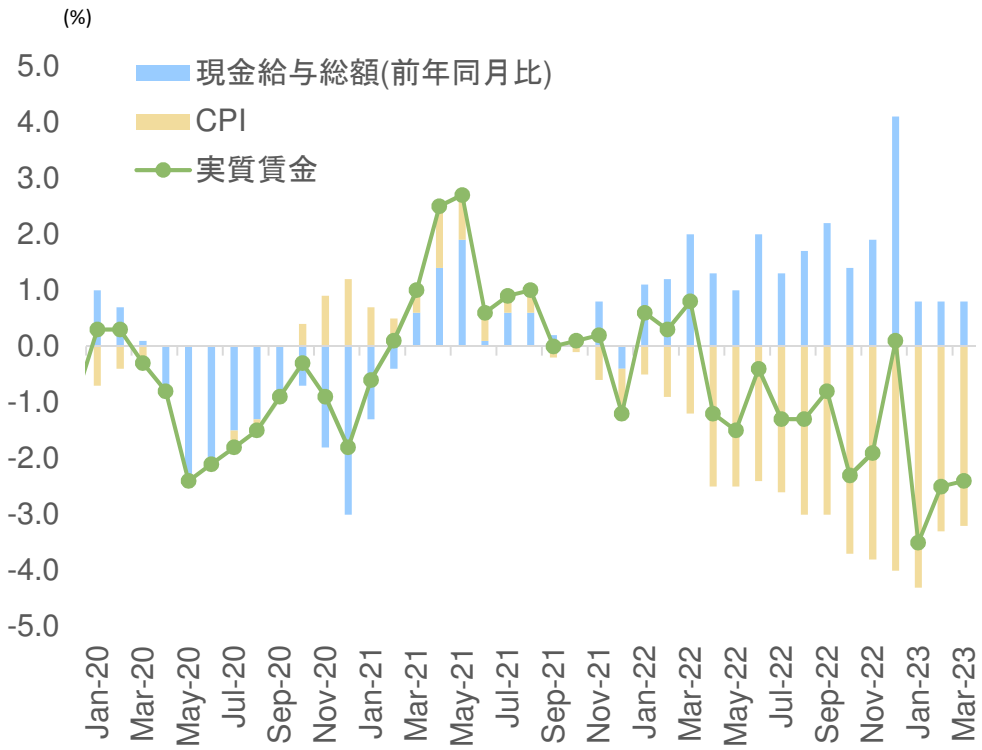
■日本の失業率はコロナ禍においても、他国と比べると低い水準で推移している。コロナショックで上昇したものの、足許では求人倍率も回復してきており、コロナ禍から徐々に回復しているのが分かる。

■一方、賃金については、プラスが続いているものの、物価上昇率と比較すると少ないため、実質賃金はマイナスの伸びを示している。2023年の春闘で主要企業で賃上げを決定しており、今後改善に向かうか、注目。

【失業率の推移】

(Source) REFINITIV

【実質賃金(前年同月比)の推移】



(Source) Official Statics of Japan

MIZUHO

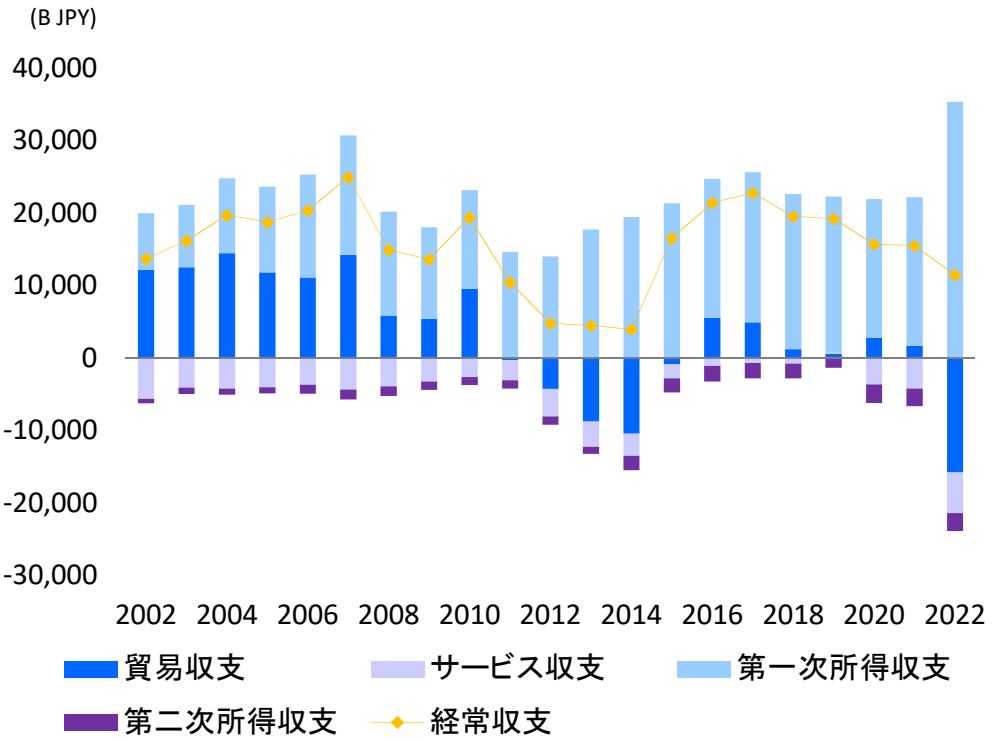
日本の経常収支

■日本の経常黒字の水準は、過去10年間で大きく変化していないものの、その構造が変化している。経常的な円買いが見込まれる貿易黒字が縮小する一方、第一次所得収支の黒字額が拡大。

■足許では原油等のコモディティ価格の上昇により、資源の少ない日本は輸入額が拡大しており、貿易赤字となっている。しかしながら、対外純資産の拡大が示すように日本企業は海外に工場を作り、商品を輸出ではなく現地で製造販売を行うようになっており、為替リスクが減少する一方、円安となったからといって輸出は伸びない状況となっている。

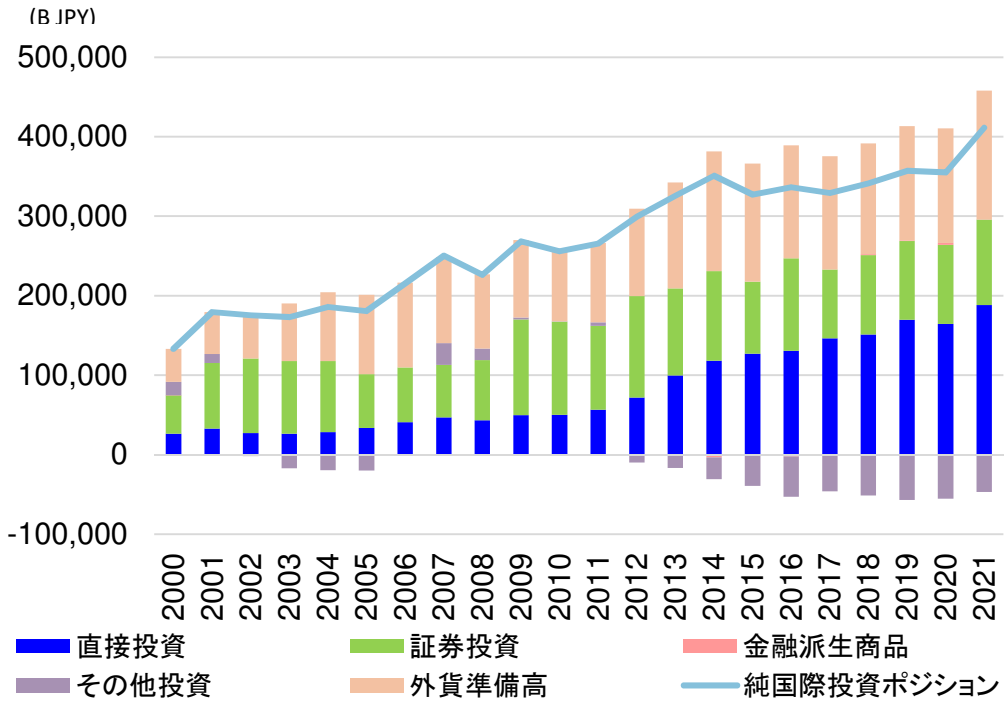
■また、対外純資産の構造変化はレパトリも起きにくい環境となっている。

【経常収支の推移】



(Source) Ministry of Finance of Japan

【対外純資産の推移と内訳】



(Source)Ministry of Finance of Japan

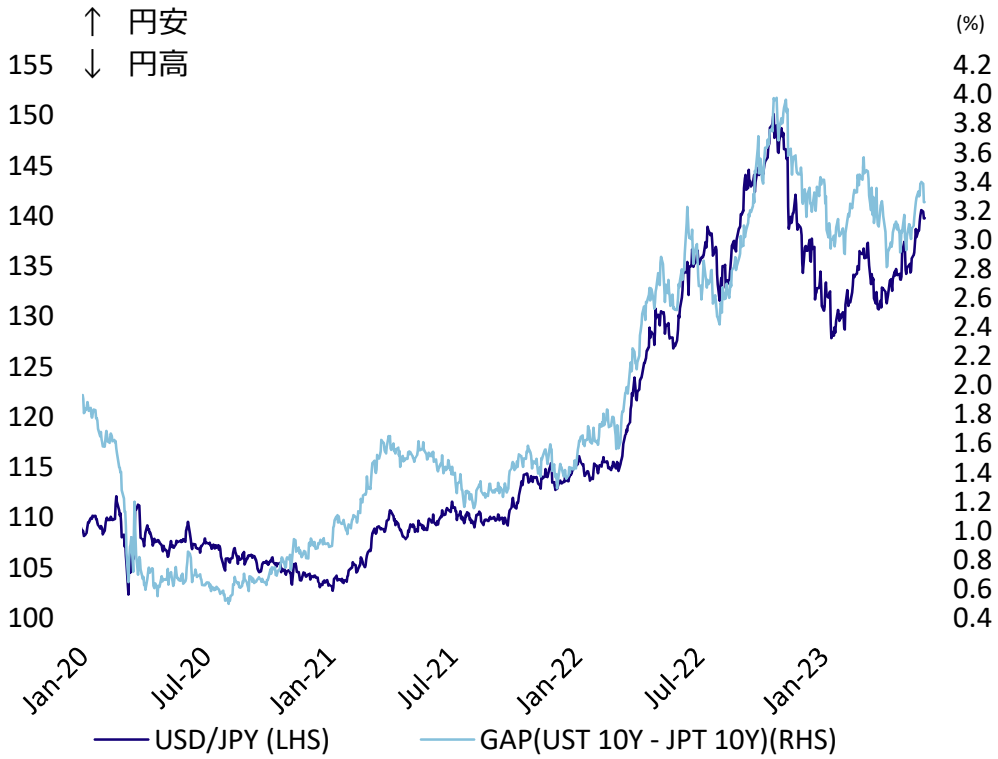
MIZUHO

ドル円の推移

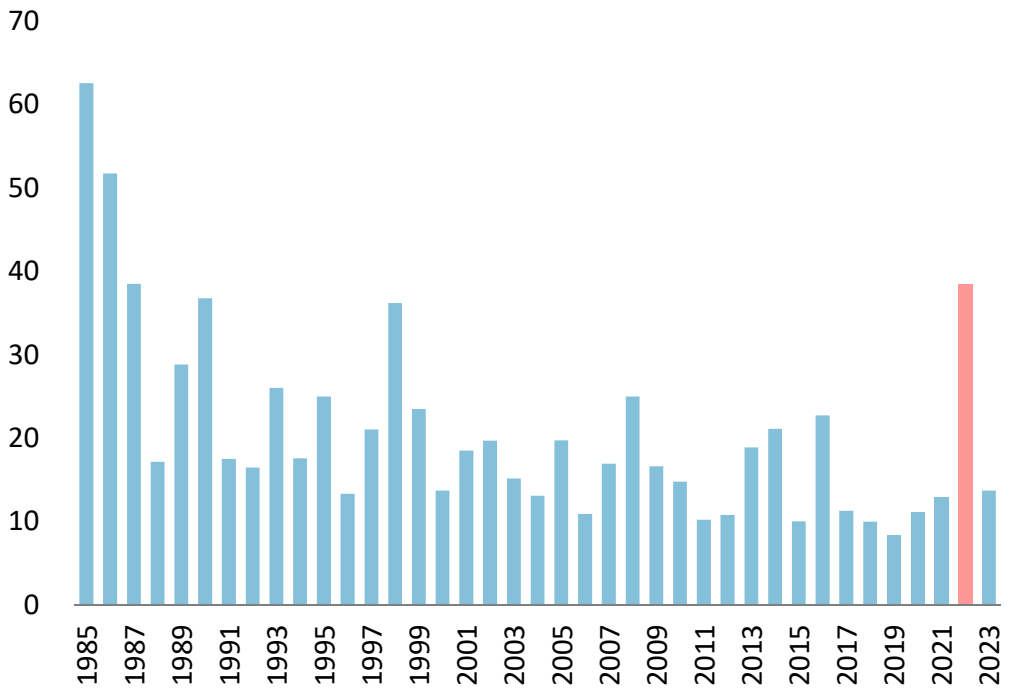
■近年、ドル円の値幅は変動相場制に移行して以降、少ない状況が続いていたが、2022年の値幅は38円と1987年ぶりの大きな変動となった。円安方向では、変動相場制移行後、過去最大の値幅となった。

■足許については、パンデミック前のレンジの世界とは需給環境が変わっており、米国の利上げがピークと見られているものの、110円台までは戻らず、130円台での推移となっている。

【USD/JPYの推移】



【USD/JPYの値幅】



(Source) REFINITIV

2023年の市場動向

為替市場

	2022年末	2023年5月末	2022年末比
USD/TWD	30.708	30.766	0.2% TWD安
USD/JPY	131.11	139.33	6.3% JPY安
JPY/TWD	0.2332	0.2203	5.5% TWD高
EUR/USD	1.0715	1.0689	0.2% EUR安
USD/CNH	6.9231	7.1203	2.8% CNH安
MSCI Emerging指数	1,660.55	1,671.92	0.7% EM通貨高

株式市場

	2022年末	2023年5月末	2022年末比
台湾加権指数	14,137.69	16,578.96	+17.3%
日経平均	26,094.50	30,887.88	+18.4%
ダウ平均	33,147.25	32,908.27	▲0.7%
DAX	13,923.59	15,664.02	+12.5%
上海総合	3,089.26	3,204.56	+3.7%
MSCI Emerging指数	956.38	958.53	+0.2%

金利市場

	2022年末	2023年5月末	2022年末比
台湾10年債利回り	1.39%	1.19%	▲20bp
日本10年債利回り	0.42%	0.43%	+1bp
米国2年債利回り	4.40%	4.39%	▲1bp
米国10年債利回り	3.83%	3.64%	▲19bp
ドイツ10年債利回り	2.56%	2.27%	▲29bp
中国オーバーナイト金利	0.20%	0.70%	+50bp

商品市場

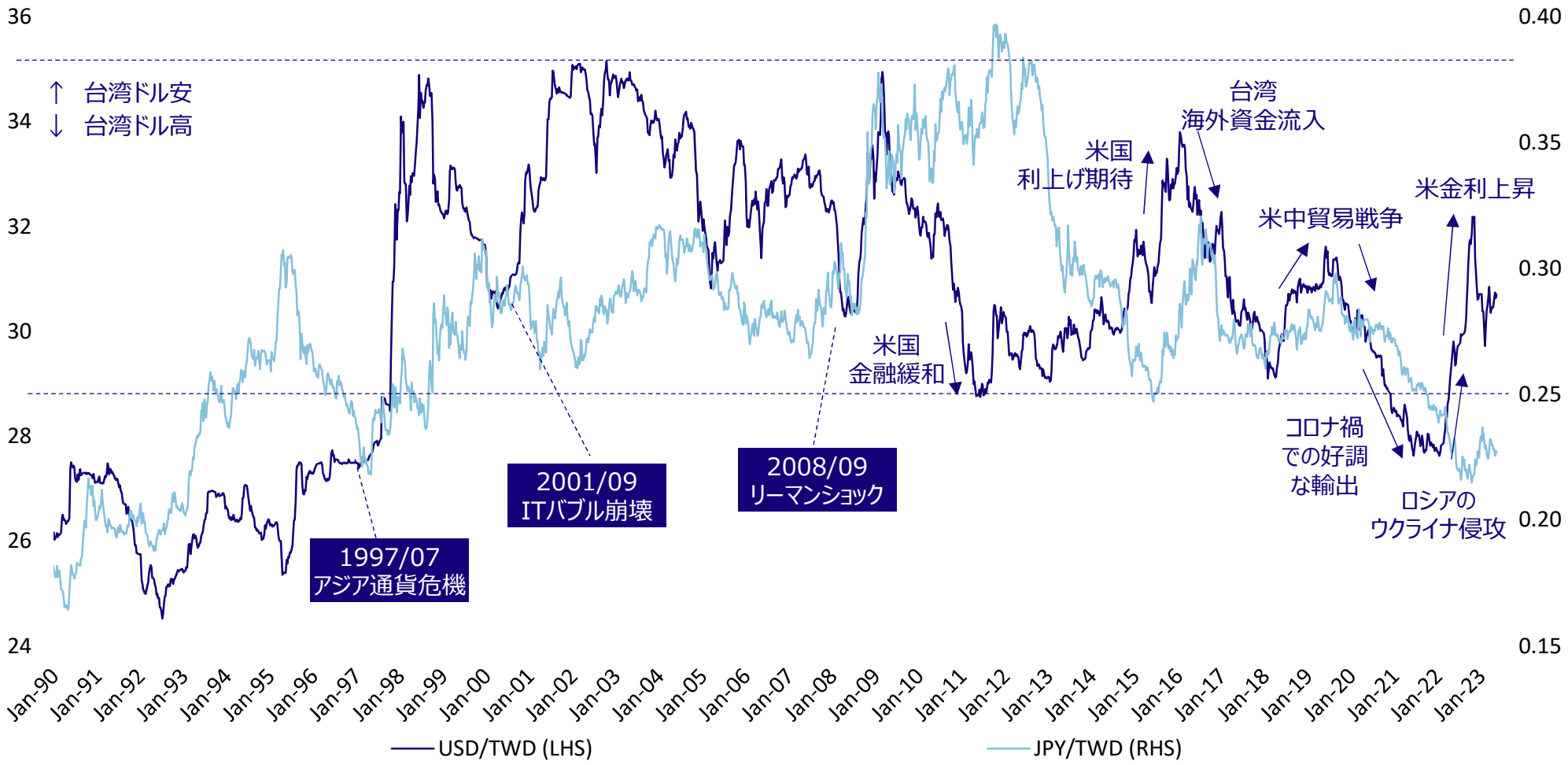
	2022年末	2023年5月末	2022年末比
WTI	80.26	68.09	▲15.2%
Brent	85.91	72.66	▲15.4%
LME銅	8,372.00	8,089.00	▲3.4%
LMEアルミニウム	2,378.00	2,246.00	▲5.6%
NYMEX金	1,819.70	1,963.90	+7.9%
CRBインデックス	277.75	253.85	▲8.6%

(Source) Bloomberg, REFINITIV

MIZUHO

台湾ドルの長期推移

■1997年のアジア通貨危機後、ドル台湾ドルは28.5-35.0の約20%のレンジでの値動きとなっており、他の主要通貨と比較すると、その変動幅は小幅に留まっていた。しかし、2020年に節目の28.5を割り込み、24年ぶりの台湾ドル高水準まで下落したが、直近はウクライナ情勢、米金利の急上昇を受けてレンジ内に戻している。

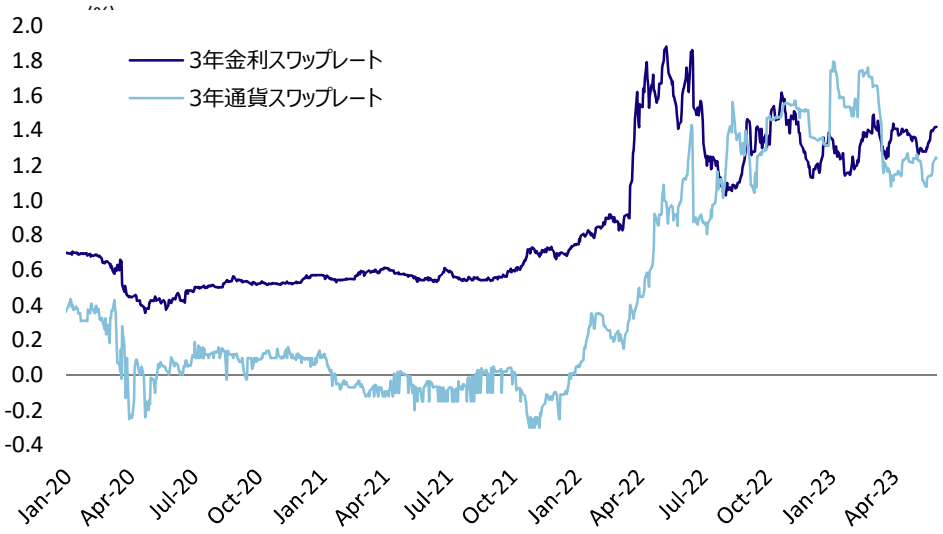


(Source) REFINITIV

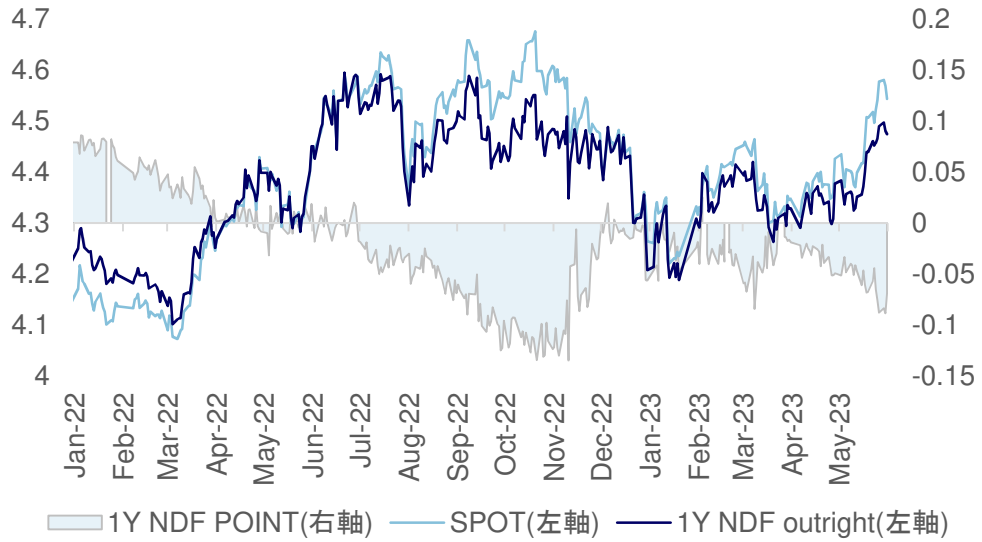
MIZUHO

その他指標

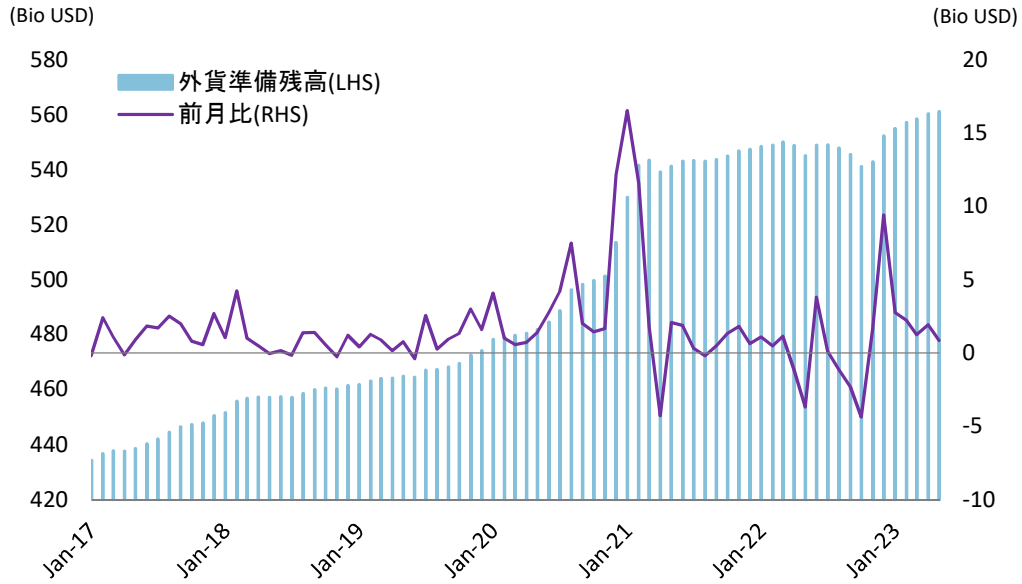
【IRSとCCSの推移】



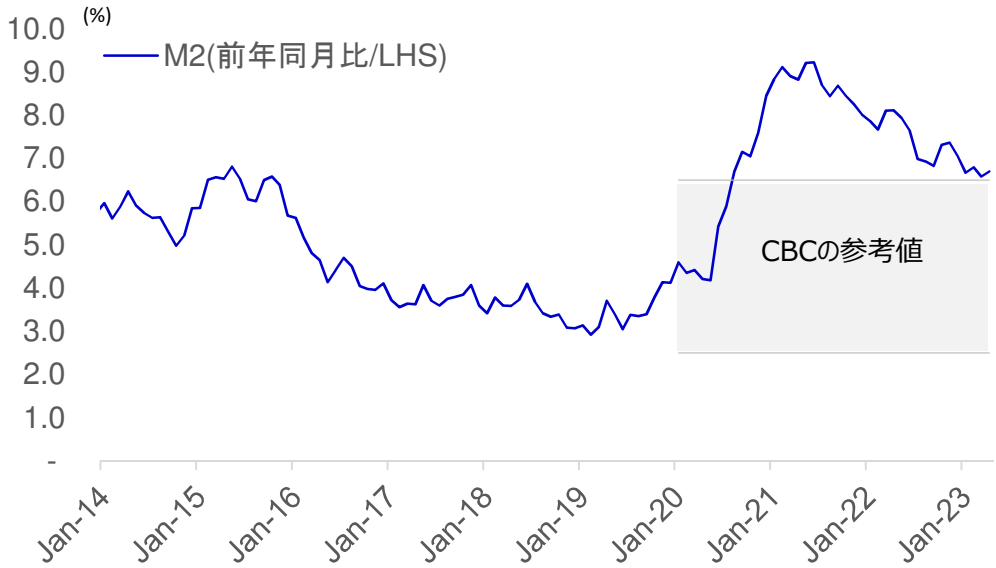
【NDF(TWD/JPY)の推移】



【外貨準備高の推移】



【M2の推移】



(Source) REFINITIV

MIZUHO

アジア・エマージング通貨ガイド

本書は、みずほフィナンシャルグループ各国・地域拠点の英知を結集し、アジア・エマージング通貨の為替制度、金融政策、通貨規制に加え、オンショアおよびオフショア市場における各プロダクトの特徴や、通貨動向を把握するうえで重要な経済指標を取りまとめたものです。

新興国通貨は主要国通貨と異なり、様々な規制等が課せられていることが多く、送金や為替・金利リスクヘッジを実施する際には一層の留意が必要です。
本書が新興国ビジネスに携わられるお客さまの一助となれば幸いです。

みずほの海外ネットワーク

各国・地域拠点　ネットワーク

全世界に104の拠点を展開。約半分　の50拠点がアジア・オセアニア地域に。

欧州/中近東(23)

英国	
ロンドン	●◆◆
オランダ	
アムステルダム	■
ドイツ	
デュッセルドルフ	●
フランクフルト	●◆
ベルギー	
ブリュッセル	■
ルクセンブルグ	
ルクセンブルグ	◆
オーストリア	
ウィーン	■
フランス	
パリ	●◆
イタリア	
ミラノ	●
スペイン	
マドリッド	■◆
ロシア	
モスクワ	■
イラン	
テヘラン	▲
バーレーン	
バハレーン	▲
アラブ首長国連邦	
ドバイ	●◆
アブダビ	●
トルコ	
イスタンブール	▲
南アフリカ	
ヨハネスブルグ	●

アジア/太平洋(50)

中国	
上海	■■◆
北京	■◆
大連	■■
天津	■
青島	■
無錫	■
蘇州	■
昆山	■
常熟	■
武漢	■
広州	■
深セン	■
合肥	■
南京	▲
厦門	▲
香港	
香港	●◆◆
韓国	
ソウル	●◆
台湾	
台北	●
台中	●
高雄	●
フィリピン	
マニラ	●
マレーシア	
ラブアン	●
クアラルンプール	●■
ベトナム	
ハノイ	●
ホーチミン	●
タイ	
バンコック	●
イースタンシーボード	●
シンガポール	
シンガポール	●◆◆
インドネシア	
ジャカルタ	■
インド	
ニューデリー	●
ムンバイ	●◆
アーメダバード	●
バンガロール	●
チェンナイ	●
ミャンマー	
ヤンゴン	●
ティラワ	●
カンボジア	
プノンペン	●
オーストラリア	
シドニー	●◆

米州(31)

米国	
ニューヨーク	●●■■◆◆
ワシントンD.C.	▲
シカゴ	●■◆
アトランタ	●■
ヒューストン	●■◆
ダラス	●■
ロスアンゼルス	●■◆
サンフランシスコ	●■◆
ボストン	◆
カナダ	
トロント	●
カルガリー	●
メキシコ	
メキシコシティ	●■
レオン	■
ブラジル	
サンパウロ	■
チリ	
サンチャゴ	●

●みずほ銀行 海外支店・出張所
▲みずほ銀行 駐在員事務所
■みずほ銀行 海外現地法人等
◆みずほ証券、みずほ信託銀行、アセットマネジメントOneの海外現地法人等

みずほの仲間

ご清聴ありがとうございました。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は、事前連絡なしに変更されることがあります。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用、複製することを禁じます。